

令和 7 年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

令和 8 年 8 月

焼 津 市 監 査 委 員

焼 154 - 50 号

令和 8 年 8 月 6 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 服 部 光 雄

焼津市監査委員 河 合 一 也

令和 7 年度焼津市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度各種会計（一般会計、8特別会計）歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	-----	1
第 2	審査の対象	-----	1
第 3	審査の要領等	-----	1
第 4	審査の結果	-----	2
第 5	決算の概要	-----	3
1	各種会計の概要	-----	3
(1)	決算規模	-----	3
(2)	収支の状況	-----	4
(3)	歳入の状況	-----	5
(4)	歳出の状況	-----	6
(5)	市債及び債務負担行為の状況	-----	7
2	普通会計の財政状況	-----	8
3	一般会計	-----	9
(1)	歳入	-----	9
(2)	歳出	-----	23
4	特別会計	-----	36
5	実質収支に関する調書	-----	45
6	財産に関する調書	-----	46
7	基金の運用状況	-----	49
8	むすび	-----	50
	(付表)	-----	56

令和 7 年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査（焼津市監査基準に準拠している）

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和 7 年度 焼津市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度 焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度 焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度 焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度 焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度 焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 7 年度 焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 7 年度 焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和 7 年度 焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和 7 年度 土地開発基金運用状況

第 3 審査の要領等

1 実施期間

令和 8 年 6 月 10 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

2 実施場所

監査委員事務局内

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

市長から提出のあった令和 7 年度各種会計決算書及びその付属書類並びに基金運用状況調書について、会計管理者及び関係課所管の諸帳票を抽出により照合し、決算審査実施計画に基づき、審査に当たっては、次の観点から検証を行った。

- (1) 決算計数は正確であるか。
- (2) 予算執行は適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- (4) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

併せて、関係職員に事務事業の執行状況についての説明を聴取した後、質疑を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

令和7年度各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳票と符合し適正であると認められた。

- ・ 予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 財産の関連事務についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 各基金についても、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 普通会計とは、企業性のない会計の総称であり、普通行政費として各種の統計調査及び財政分析に用いられる区分である。

第5 決算の概要

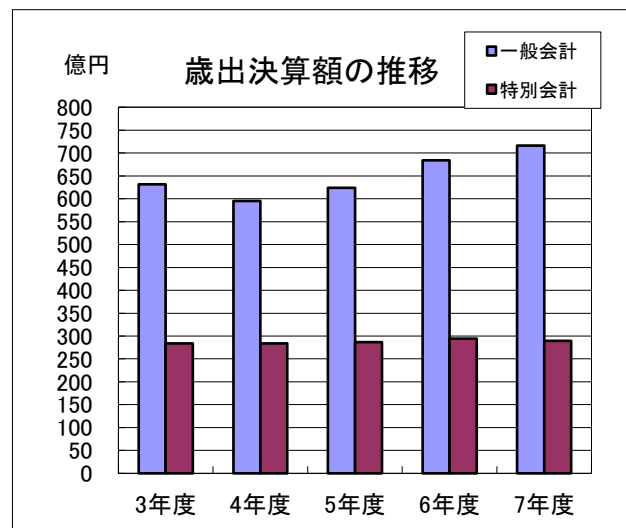
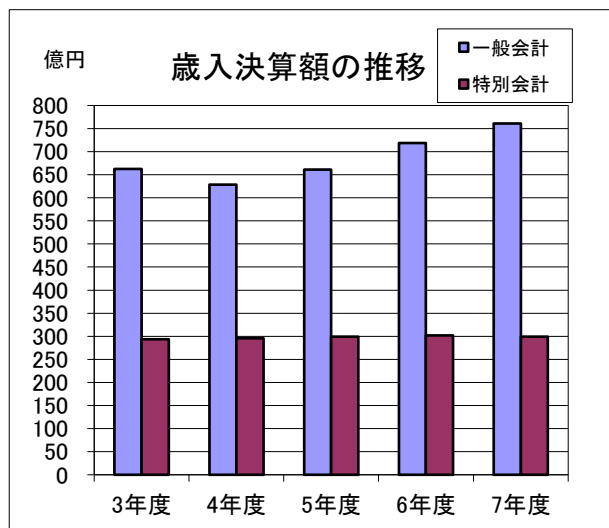
1 各種会計の概要

(1) 決算規模

令和7年度一般会計及び特別会計の総計決算は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和7年度		令和6年度 決算額(C)	決算増減額 (B)－(C)	対前年度比 (B)／(C)	予算現額に 対する比率
	予算現額(A)	決算額(B)				
歳 入	108,640,926	106,001,186	102,111,216	3,889,970	103.8	97.6
一般会計	78,228,178	76,091,743	71,884,888	4,206,855	105.9	97.3
特別会計	30,412,748	29,909,443	30,226,328	△ 316,885	99.0	98.3
歳 出	108,640,926	100,574,817	97,896,484	2,678,333	102.7	92.6
一般会計	78,228,178	71,629,012	68,430,303	3,198,709	104.7	91.6
特別会計	30,412,748	28,945,805	29,466,181	△ 520,376	98.2	95.2
差 引		5,426,369	4,214,732	1,211,637	128.7	—
一般会計		4,462,731	3,454,585	1,008,146	129.2	—
特別会計		963,638	760,147	203,491	126.8	—



この総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 37 億 2,402 万 9 千円（一般会計から特別会計への繰出金 36 億 3,642 万 9 千円、特別会計から一般会計への繰入金 8,759 万 9 千円）が含まれており、この重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額
	一般会計	特別会計	合 計		
歳 入	76,004,143	26,273,014	102,277,157	98,264,438	4,012,719
歳 出	67,992,583	28,858,205	96,850,788	94,049,706	2,801,082
差 引	8,011,560	△ 2,585,191	5,426,369	4,214,732	1,211,637

この純計決算額を前年度と比べると、歳入は 4.1%、歳出は 3.0%それぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度
	一般会計	特別会計	計	
A 歳 入 総 額	76,091,743	29,909,443	106,001,186	102,111,216
B 歳 出 総 額	71,629,012	28,945,805	100,574,817	97,896,484
C 歳入歳出差引額 (形式収支) (A - B)	4,462,730	963,639	5,426,369	4,214,732
D 翌年度へ繰り越すべき財源	825,122	16,258	841,380	355,093
E 実 質 収 支 (C - D)	3,637,608	947,381	4,584,989	3,859,639
F 前年度実質収支	3,099,492	760,147	3,859,639	4,464,920
G 単 年 度 収 支 (E - F)	538,116	187,234	725,350	△ 605,281
H 積 立 金	80,161	0	80,161	52,802
I 繰 上 償 還 金	0	0	0	0
J 積立金取りくずし額	0	0	0	0
K 実質単年度収支 (G + H + I - J)	618,277	187,234	805,511	△ 552,479

(3) 歳入の状況

歳入総額の状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	一般会計	78,333,368	76,091,743	46,682	2,203,787	97.1
	特別会計	30,360,401	29,909,443	46,463	421,820	98.5
	合 計	108,693,769	106,001,186	93,145	2,625,607	97.5
6 年 度	一般会計	72,823,771	71,884,888	23,284	920,060	98.7
	特別会計	30,754,463	30,226,328	40,689	502,652	98.3
	合 計	103,578,234	102,111,216	63,974	1,422,712	98.6
増 減	一般会計	5,509,597	4,206,854	23,397	1,283,727	△ 1.6 ポイ ント
	特別会計	△ 394,062	△ 316,885	5,774	△ 80,832	0.2 ポイ ント
	合 計	5,115,535	3,889,970	29,172	1,202,895	△ 1.1 ポイ ント

※令和7年度一般会計の収入済額には還付未済額 884 万 3 千円を含む。

※令和7年度特別会計の収入済額には還付未済額 1,732 万 6 千円を含む。

※令和6年度一般会計の収入済額には還付未済額 446 万 2 千円を含む。

※令和6年度特別会計の収入済額には還付未済額 1,520 万 7 千円を含む。

ア 収入未済額の主なもの

一般会計

- ・国庫支出金（繰越明許費として繰越） 17 億 8,406 万 5 千円
- ・市税 2 億 2,018 万 9 千円
- ・諸収入 1 億 2,776 万円
- ・県支出金（繰越明許費として繰越） 6,655 万 7 千円

特別会計

- ・国民健康保険税 2 億 7,401 万 3 千円
- ・港湾事業国庫支出金（繰越明許費として繰越） 9,800 万円
- ・介護保険料 2,283 万 3 千円

イ 収入率（前年度との比較）

- ・一般会計 前年度（98.7%）より 1.6 ポイント低下
- ・特別会計 前年度（98.3%）より 0.2 ポイント上昇
- ・総 額 前年度（98.6%）より 1.1 ポイント低下

(4) 歳出の状況

歳出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率
				金 額	対予算比	金 額	対予算比	
7 年度	一般会計	78, 228, 178	71, 629, 012	3, 424, 645	4. 4	3, 174, 521	4. 1	91. 6
	特別会計	30, 412, 748	28, 945, 805	212, 258	0. 7	1, 254, 685	4. 1	95. 2
	合 計	108, 640, 926	100, 574, 817	3, 636, 903	3. 3	4, 429, 206	4. 1	92. 6
6 年度	一般会計	73, 616, 897	68, 430, 303	1, 365, 210	1. 9	3, 821, 384	5. 2	93. 0
	特別会計	30, 253, 116	29, 466, 181	250, 000	0. 8	536, 935	1. 8	97. 4
	合 計	103, 870, 013	97, 896, 484	1, 615, 210	1. 6	4, 358, 319	4. 2	94. 2
増 減	一般会計	4, 611, 281	3, 198, 709	2, 059, 435	2. 5 ポイント	△ 646, 863	△ 1. 1 ポイント	△ 1. 4 ポイント
	特別会計	159, 632	△ 520, 376	△ 37, 742	△ 0. 1 ポイント	717, 750	2. 3 ポイント	△ 2. 2 ポイント
	合 計	4, 770, 913	2, 678, 333	2, 021, 693	1. 7 ポイント	70, 887	△ 0. 1 ポイント	△ 1. 6 ポイント

ア 支出済額

- ・前年度に比べ2.7%増加

イ 執行率

- ・一般会計 前年度 (93.0%) より 1.4 ポイント低下
- ・特別会計 前年度 (97.4%) より 2.2 ポイント低下
- ・総 額 前年度 (94.2%) より 1.6 ポイント低下

ウ 不用額のうち予備費 1 億 1,750 万円 (一般 1 億円、特別 1,750 万円) を除いた額

- ・一般会計 30 億 7,452 万 1 千円
- ・特別会計 12 億 3,718 万 5 千円
- ・総 額 43 億 1,170 万 6 千円

(5) 市債及び債務負担行為の状況

ア 令和7年度末における市債現在高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 会計別	6年度末 現 在 高	7年度 起 債 額	7年度 償 還 額	7年度 債務承継	7年度末 現 在 高
一 般 会 計	48,718,373	3,456,500	3,830,400	0	48,344,473
特 別 会 計	1,856,657	150,900	145,116	0	1,862,441
合 計	50,575,030	3,607,400	3,975,516	0	50,206,914

- ・本年度の起債額は前年度（31億1,013万1千円）と比べ
4億9,726万9千円（16.0%）増
- ・本年度の償還額は前年度（40億2,564万2千円）と比べ
5,012万6千円（1.2%）減
- ・令和7年度末現在高総額は前年度末（505億7,503万円）に比べ
3億6,811万6千円（0.7%）減
- ・本年度の起債額が歳入決算額に占める割合は3.5%で前年度（3.2%）に比べ0.3ポイント上昇

イ 令和7年度末における債務負担行為限度額及び翌年度以降の支出予定額の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

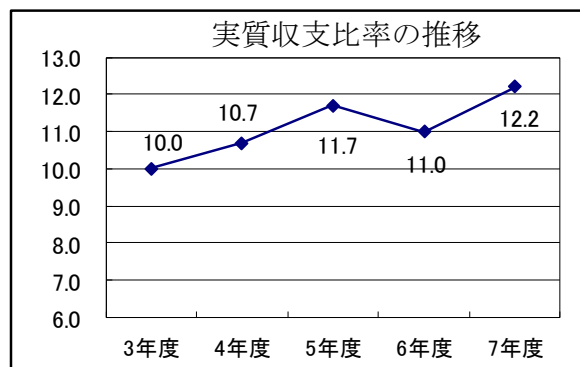
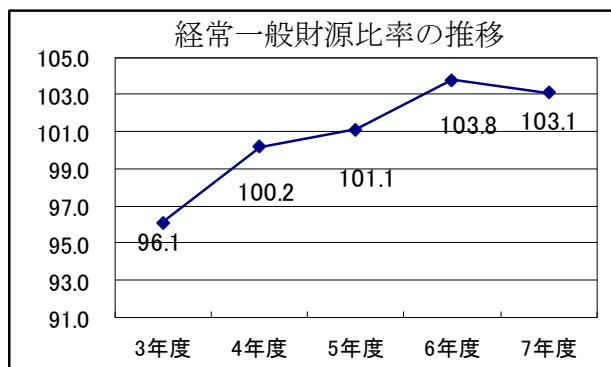
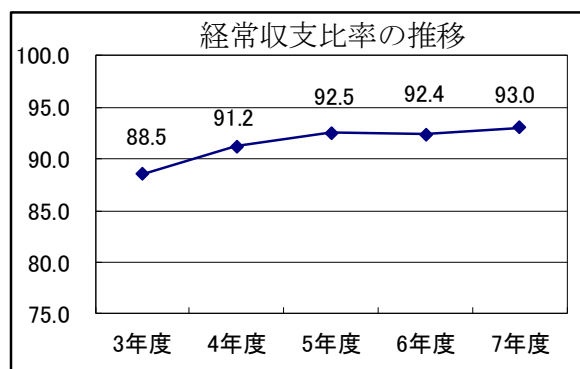
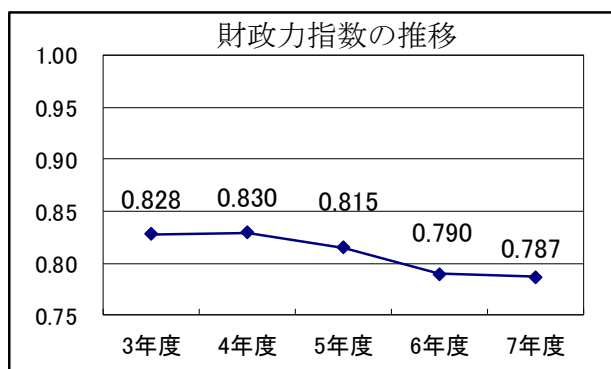
区 分	限度額		翌年度以降の支出予定額	
	6年度末	7年度末	6年度末	7年度末
物件の購入等に係るもの	3,779,252	7,570,452	3,004,500	4,271,800
債務保証又は損失補償に係るもの	5,000,000	5,000,000	0	0
そ の 他	14,861,668	15,847,177	6,471,086	9,131,681
合 計	23,640,920	28,417,629	9,475,586	13,403,481

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及びし尿処理事業会計、土地取得事業会計、港湾事業会計の3特別会計）の財政状況は、次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	7年度	6年度	区 分	7年度	6年度
歳入総額	77,094,550	72,900,882	財政力指数 （単年度値）	0.787	0.790
歳出総額	72,483,518	69,275,831	経常収支比率	93.0	92.4
歳入歳出差引額	4,611,032	3,625,051	経常一般 財源比率	103.1	103.8
翌年度へ繰越 すべき財源	841,380	355,093	公債費負担比率	8.1	8.4
実質収支	3,769,652	3,269,958	実質収支比率	12.2	11.0
基準財政収入額	20,037,055	19,259,089	人件費の歳出に 占める構成比率	11.6	12.0
基準財政需要額	25,454,888	24,387,888	人件費の経常 収支比率	23.0	23.5



3 一 般 会 計

令和7年度の一般会計歳入歳出決算状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比	
				7/6	6/5
歳入決算額	76,091,743	71,884,888	4,206,855	105.9	108.7
歳出決算額	71,629,012	68,430,303	3,198,709	104.7	109.7
差 引 額	4,462,731	3,454,585	1,008,146	129.2	92.6

歳入 予算現額に対する比率 97.3％（前年度 97.6 ％）

歳出 予算現額に対する比率 91.6％（前年度 93.0 ％）

（１）歳 入

ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第2（58～59 ページ）のとおりであるが、予算現額 782 億 2,817 万 8 千円、調定額 783 億 3,336 万 8 千円に対して、収入済額 760 億 9,174 万 3 千円（予算現額に対する割合 97.3％、調定額に対する割合 97.1％）で、不納欠損額 4,668 万 2 千円（予算現額に対する割合 0.06％）を生じている。

イ 決算額の財源別構成

歳入決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	決算額		増減額		対前年度比		構成比	
	7 年度	6 年度	7－6	6－5	7/6	6/5	7	6
自主財源	47,010,136	44,170,311	2,839,825	2,452,291	106.4	105.9	61.8	61.4
依存財源	29,081,606	27,714,577	1,367,029	3,315,098	104.9	113.6	38.2	38.6
合 計	76,091,743	71,884,888	4,206,855	5,767,388	105.9	108.7	100.0	100.0

(注)「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

・自主財源の主な増加は、対前年度比で繰入金が 20 億 1,610 万 8 千円、市税が 9 億 7,939 万 6 千円増加したことによるものである。

ウ 款別歳入状況

歳入決算額 760 億 9,174 万 3 千円を款別に見ると、付表第4（62～65 ページ）のとおりである。

歳入決算額の主な内訳は

・市税	218 億 6,768 万 1 千円	(構成比 28.7%)
・寄附金	114 億 3,644 万 6 千円	(同 15.0%)
・国庫支出金	99 億 5,984 万 2 千円	(同 13.1%)
・繰入金	83 億 1,072 万 2 千円	(同 10.9%)
・地方交付税	59 億 2,697 万 6 千円	(同 7.8%)
・県支出金	41 億 9,017 万 1 千円	(同 5.5%)
・地方消費税交付金	39 億 193 万 2 千円	(同 5.1%)
・市債	34 億 5,650 万円	(同 4.5%)

歳入決算額を前年度と比べると 42 億 685 万 5 千円(5.9%)の増加になっている。

増加した主なものは

・繰入金	20 億 1,610 万 8 千円	(32.0%) 増
・市税	9 億 7,939 万 6 千円	(4.7%) 増
・県支出金	5 億 4,715 万 2 千円	(15.0%) 増
・市債	5 億 2,686 万 9 千円	(18.0%) 増

減少した主なものは

・地方特例交付金	6 億 4,866 万 4 千円	(78.2%) 減
・寄附金	4 億 7,831 万 7 千円	(4.0%) 減
・繰越金	1 億 9,440 万 6 千円	(9.3%) 減
・株式等譲渡所得割交付金	2,326 万円	(7.5%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
						現年分	滞納分	計
市 民 税	8,853,000	9,715,469	9,575,323	17,443	128,906	99.4	43.5	98.6
個 人	7,691,000	8,132,401	7,995,454	17,262	125,888	99.3	42.7	98.3
法 人	1,162,000	1,583,067	1,579,869	181	3,017	99.9	63.9	99.8
固定資産税	9,402,000	9,696,363	9,616,969	8,997	72,394	99.7	33.0	99.2
軽自動車税	463,001	529,748	519,020	1,430	9,689	99.3	30.0	98.0
市たばこ税	799,001	902,459	902,459	0	0	100.0	—	100.0
鉱 産 税	27	28	28	0	0	100.0	—	100.0
入 湯 税	20,001	33,174	33,174	0	0	100.0	—	100.0
都市計画税	1,168,970	1,230,799	1,220,709	1,142	9,201	99.7	33.0	99.2
合 計	20,706,000	22,108,039	21,867,681	29,012	220,189	99.6	39.1	98.9

※収入済額には還付未済額 884 万 3 千円を含む。

市税決算額の前年度との比較

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	7 年度		6 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	9,575,323	43.8	8,663,473	41.5	911,850	10.5
個 人	7,995,454	36.6	7,123,681	34.1	871,773	12.2
法 人	1,579,869	7.2	1,539,792	7.4	40,077	2.6
固 定 資 産 税	9,616,969	44.0	9,570,432	45.8	46,536	0.5
固 定 資 産 税	9,589,757	43.9	9,542,869	45.7	46,889	0.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	27,211	0.1	27,564	0.1	△ 353	△ 1.3
軽 自 動 車 税	519,020	2.4	501,729	2.4	17,290	3.4
市 た ば こ 税	902,459	4.1	912,948	4.4	△ 10,489	△ 1.1
鉱 産 税	28	0.0	29	0.0	△ 1	△ 3.4
入 湯 税	33,174	0.2	27,945	0.1	5,229	18.7
都 市 計 画 税	1,220,709	5.6	1,211,728	5.8	8,981	0.7
合 計	21,867,681	100.0	20,888,286	100.0	979,396	4.7

市税収入未済額及び収納率の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年度 区分	7 年度		6 年度		5 年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	95,602	99.6	102,433	99.5	102,405	99.5
滞納繰越分	124,587	39.1	149,556	39.1	176,523	36.9
合 計	220,189	98.9	251,989	98.7	278,928	98.6

(1) 決算額の前年度比較

市税の増額は、市民税の増加が主な要因である。個人市民税は令和6年度実施の定額減税の影響がなくなり税収が回復したことや、給与所得の増加により増収となった。また、法人市民税は主要企業の納税額の増加、入湯税は入湯者数の増加、軽自動車税は課税台数の増加によりそれぞれ増収となった。さらに、固定資産税は滅失家屋の減収分を新增築家屋の増収分が上回り増収となった。一方、市たばこ税は、健康志向の高まりから売上本数が減少傾向にあり、減収となった。

(2) 調定額に対する収納率は前年度(98.7%)を0.2ポイント上回っている。

(3) 収入総額に占める市税の割合は28.7%で前年度(29.1%)を0.4ポイント下回っている。

(4) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

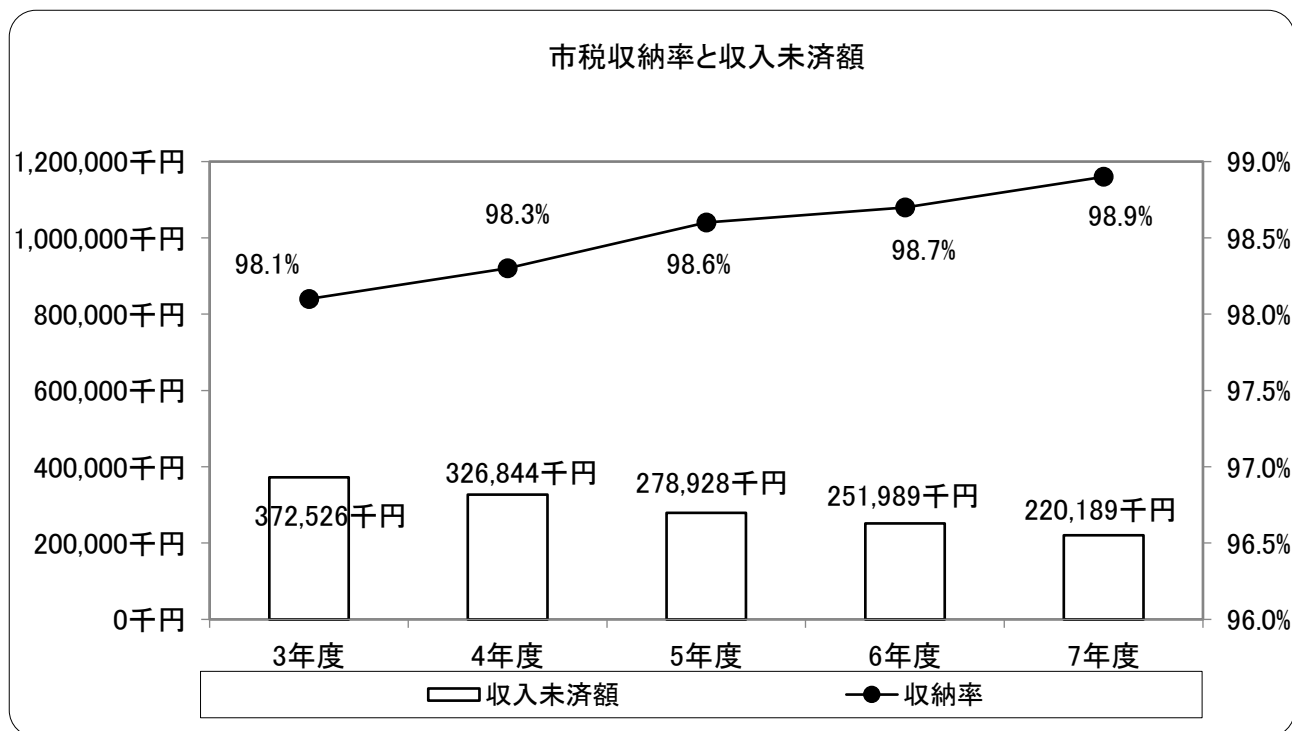
(単位 金額：円、比率：%)

税目 区分	執行停止後3年 を経過したもの		執行停止後直ちに 不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
市 民 税	697	12,030,258	211	3,026,834	104	2,386,022	1,012	17,443,114	167.9
固定資産税	429	5,140,340	33	1,279,869	60	2,576,495	522	8,996,704	110.2
軽自動車税	180	1,322,100	3	16,900	12	91,000	195	1,430,000	161.1
都市計画税	48	652,724	4	162,530	7	327,165	59	1,142,419	110.9
合 計	1,354	19,145,422	251	4,486,133	183	5,380,682	1,788	29,012,237	141.7
前年度合計	801	10,586,141	361	7,732,776	128	2,156,662	1,290	20,475,579	—
比 較 増 減	553	8,559,281	△ 110	△ 3,246,643	55	3,224,020	498	8,536,658	—

(5) 収入未済額は前年度対比3,180万円(12.6%)の減額となっている。

収入未済額の内訳

- ・ 市民税 1億2,890万6千円
- ・ 固定資産税 7,239万4千円
- ・ 軽自動車税 968万9千円
- ・ 都市計画税 920万1千円



第 2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	90,000	93,274	93,274	103.6	100.0	98,609	△ 5,335	△ 5.4
自動車重量譲与税	280,000	309,910	309,910	110.7	100.0	301,772	8,138	2.7
森林環境譲与税	18,000	17,957	17,957	99.8	100.0	17,041	916	5.4
合 計	388,000	421,141	421,141	108.5	100.0	417,422	3,719	0.9

第 3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
利子割交付金	10,000	38,183	38,183	381.8	100.0	9,808	28,375	289.3

第4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
配当割交付金	100,000	181,699	181,699	181.7	100.0	180,438	1,261	0.7

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	200,000	287,757	287,757	143.9	100.0	311,017	△ 23,260	△ 7.5

第6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
法人事業税金交付	340,000	379,323	379,323	111.6	100.0	393,505	△ 14,182	△ 3.6

第7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方消費税交付	3,400,000	3,901,932	3,901,932	114.8	100.0	3,613,190	288,742	8.0

第 8 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
環境性能割交付金	70,000	73,165	73,165	104.5	100.0	77,040	△ 3,875	△ 5.0

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	62,314	62,314	62,314	100.0	100.0	61,830	484	0.8

第 10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方特例交付金	158,659	158,659	158,659	100.0	100.0	800,438	△ 641,779	△ 80.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,000	21,995	21,995	110.0	100.0	28,880	△ 6,885	△ 23.8
合 計	178,659	180,654	180,654	101.1	100.0	829,318	△ 648,664	△ 78.2

第 11 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方交付税	5,777,833	5,926,976	5,926,976	102.6	100.0	5,644,801	282,175	5.0

最近３か年の決算額は次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	普通交付税	特別交付税	計	前年度差引額	増減率	指数 (５年度100)
７年度	5,417,833	509,143	5,926,976	282,175	5.0	122.6
６年度	5,112,403	532,398	5,644,801	810,557	16.8	116.8
５年度	4,387,458	446,786	4,834,244	578,717	13.6	100.0

第１２款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	21,959	21,949	21,949	100.0	100.0	21,952	△ 3	△ 0.0

第１３款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
負担金	214,932	214,018	212,871	0	1,147	99.0	99.5	211,575	1,296	0.6

(１) 決算額（収入済額）の前年度比較

負担金が増加した主な理由

- ・土木費負担金（病院事業会計負担金等） 1,736万円（101.4％）増
- ・民生費負担金（私立保育所入所者負担金等） 685万7千円（6.2％）増
- ・衛生費負担金（未熟児養育医療受給者負担金等） 56万7千円（3.5％）増

(２) 調定額に対する収入率は前年度（99.2％）を0.3ポイント上回っている。

(３) 収入未済額は前年度（145万4千円）に比べ30万7千円（21.1％）減少している。

収入未済額の主な内訳

- ・児童福祉費負担金（保育所入所者負担金） 100万4千円

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
使 用 料	371,296	394,543	390,905	34	3,605	105.3	99.1	388,920	1,985	0.5
手 数 料	69,932	69,442	69,442	0	0	99.3	100.0	70,610	△ 1,168	△ 1.7
合 計	441,228	463,985	460,347	34	3,605	104.3	99.2	459,530	817	0.2

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 使用料が増加した主な理由

- ・児童福祉使用料（市立保育所使用料等） 402万4千円（15.4%）増
- ・中学校使用料（各中学校施設使用料等） 218万9千円（33.1%）増
- ・老人福祉使用料（総合福祉会館使用料等） 90万4千円（7.7%）増

イ 手数料が減少した主な理由

- ・戸籍住民基本台帳手数料（住民登録手数料等） 171万1千円（3.9%）減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（99.3%）を0.1ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は前年度（10万3千円）に比べ6万9千円（67.0%）減少している。欠損処分は、下水処理施設使用料で時効により消滅したものである。

(4) 収入未済額は前年度（336万4千円）に比べ24万1千円（7.2%）増加している。

収入未済額の内訳

- ・土木使用料（住宅使用料等） 295万4千円
- ・民生使用料（児童福祉使用料） 32万9千円
- ・衛生使用料（保健衛生使用料） 32万2千円

第 1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
国庫負担金	7,361,262	7,260,881	7,260,881	0	98.6	100.0	6,279,450	981,431	15.6
国庫補助金	4,756,326	4,451,961	2,667,896	1,784,065	56.1	59.9	3,267,286	△ 599,390	△ 18.3
委 託 金	30,465	31,065	31,065	0	102.0	100.0	34,870	△ 3,805	△ 10.9
合 計	12,148,053	11,743,907	9,959,842	1,784,065	82.0	84.8	9,581,606	378,236	3.9

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 国庫負担金が増加した主な理由

- ・児童福祉費負担金（児童手当負担金等） 7億7,655万4千円（21.3%）増
- ・障害者総合支援サービス費負担金 2億1,938万9千円（18.2%）増

イ 国庫補助金が減少した主な理由

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等） 8 億 107 万 3 千円（95.7%）減
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等） 4 億 1,539 万 8 千円（31.8%）減
- ・中学校費補助金（学校施設環境改善交付金(物価高騰重点支援)等） 9,002 万 7 千円（97.5%）減
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 6,963 万 7 千円（皆 減）

ウ 委託金が減少した主な理由

- ・消防費委託金（消防団の力向上モデル事業委託金） 500 万円（皆 減）

（2）収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・総務費国庫補助金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（強い経済実現） 8 億 2,869 万円
- 地域未来交付金（新焼津体育館建設事業費等） 4 億 8,388 万 3 千円
- ・教育費国庫補助金
社会教育費補助金
（豊田地域交流拠点施設整備事業費補助金） 2 億 2,866 万 3 千円
- ・社会資本整備総合交付金
防災・安全交付金
（市道舗装整備事業交付金（強い経済実現）等） 1 億 235 万 3 千円

第 16 款 県支出金

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
県負担金	2,729,754	2,688,739	2,653,879	34,860	97.2	98.7	2,416,259	237,620	9.8
県補助金	1,337,880	1,158,528	1,126,831	31,697	84.2	97.3	876,949	249,882	28.5
委託金	421,576	409,461	409,461	0	97.1	100.0	349,811	59,650	17.1
合 計	4,489,210	4,256,728	4,190,171	66,557	93.3	98.4	3,643,019	547,152	15.0

（1）決算額（収入済額）の前年度比較

ア 県負担金が増加した主な理由

- ・障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金等） 1 億 969 万 5 千円（18.2%）増
- ・児童福祉費負担金（子ども・子育て支援給付費負担金等） 9,866 万 4 千円（9.4%）増

- ・道路橋りょう費負担金（地籍調査費負担金等）

997 万 1 千円（ 26.1%）増

イ 県補助金が増加した主な理由

- ・社会福祉費補助金（重層的支援体制整備事業補助金等）

2 億 3,032 万 2 千円（212.5%）増

- ・消防費補助金（地震・津波対策等減災交付金等）

6,339 万 7 千円（124.6%）増

- ・商工費補助金（地域産業立地事業費補助金）

3,313 万 4 千円（106.9%）増

ウ 委託金が増加した主な理由

- ・統計調査費委託金（各種統計調査費委託金）

5,644 万 7 千円（1,067.1%）増

- ・徴税費委託金（県民税徴収取扱委託金）

535 万 3 千円（ 2.2%）増

（2）収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・道路橋りょう費負担金

市道付替え事業負担金

3,486 万円

- ・農業費補助金

団体営農業基盤整備事業交付金（強い経済実現）

2,964 万円

農地利用効率化等支援交付金

205 万 7 千円

第 17 款 財産収入

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
財産運用収入	325,802	328,208	327,744	463	100.6	99.9	193,530	134,214	69.4
財産売払収入	2,225	5,982	5,982	0	268.9	100.0	32,592	△ 26,610	△ 81.6
合 計	328,027	334,190	333,727	463	101.7	99.9	226,122	107,605	47.6

（1）決算額（収入済額）の前年度比較

ア 財産運用収入が増加した主な理由

- ・利子及び配当金（減債基金利子等）

1 億 4,694 万 2 千円（108.6%）増

イ 財産売払収入が減少した主な理由

- ・その他不動産売払収入（市有不動産売払収入）

2,845 万 2 千円（92.8%）減

（2）収入未済額 46 万 3 千円については、土地貸付料である。

第 18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
寄 附 金	12,003,135	11,436,446	11,436,446	95.3	100.0	11,914,763	△ 478,317	△ 4.0

決算額（収入済額）が前年度に比べ 4 億 7,831 万 7 千円（4.0%）減少したのは、主に、ふるさと納税による寄附金が 4 億 8,364 万 2 千円（4.1%）減少したことによる。

第 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	87,753	87,599	87,599	99.8	100.0	267,402	△ 179,803	△ 67.2
基金繰入金	8,505,653	8,223,122	8,223,122	96.7	100.0	6,027,213	2,195,909	36.4
合 計	8,593,406	8,310,722	8,310,722	96.7	100.0	6,294,614	2,016,107	32.0

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 特別会計繰入金が減少した理由

- ・介護保険事業特別会計繰入金 1 億 4,397 万 1 千円（63.2%）減
- ・病院事業会計繰入金 3,693 万 4 千円（皆 減）

イ 基金繰入金が増加した主な理由

- ・財政調整基金繰入金 24 億円（皆 増）
- ・防犯灯更新基金繰入金 1,966 万 3 千円（2,160.8%）増
- ・公共施設等整備基金繰入金 500 万円（皆 増）

第 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
繰 越 金	1,904,584	1,904,585	1,904,585	100.0	100.0	2,098,991	△ 194,406	△ 9.3

決算額（収入済額）には前年度からの繰越事業財源（繰越明許費）3 億 5,509 万 3 千円が含まれているので、これを差し引いた純繰越額は 15 億 4,949 万 2 千円で、前年度に比べ、7,896 万 9 千円（4.8%）減少している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
延滞金加算 金及び過料	18,003	29,066	29,066	0	0	161.5	100.0	30,982	△ 1,916	△ 6.2
市預金利子	160	1,255	1,255	0	0	784.4	100.0	419	836	199.5
貸 付 金 元 利 収 入	663,446	673,054	657,495	1,308	14,251	99.1	97.7	725,225	△ 67,730	△ 9.3
受 託 事 業 収 入	505	441	441	0	0	87.3	100.0	542	△ 101	△ 18.6
雑 入	1,852,023	1,925,338	1,795,501	16,328	113,509	96.9	93.3	1,319,262	476,239	36.1
合 計	2,534,137	2,629,154	2,483,758	17,636	127,760	98.0	94.5	2,076,430	407,328	19.6

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 貸付金元利収入が減少した主な理由

- ・ 勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 6,377 万 6 千円 (8.9%) 減
- ・ 勤労者教育資金貸付金元金収入 337 万円 (42.0%) 減

イ 雑入が増加した主な理由

- ・ 総務費雑入（デジタル基盤改革支援補助金等） 3 億 8,753 万 7 千円 (135.3%) 増
- ・ 民生費雑入（障害福祉課過年度収入等） 1 億 4,409 万 7 千円 (52.6%) 増

(2) 調定額に対する収入率は前年度 (93.9%) を 0.6 ポイント上回っている。

(3) 不納欠損額は前年度 (242 万 2 千円) に比べ 1,521 万 4 千円 (628.2%) 増加している。欠損処分は、奨学資金貸付金元金収入で、主に時効により消滅したものである。

(4) 収入未済額は前年度 (1 億 3,247 万 4 千円) に比べ 471 万 4 千円 (3.6%) 減少している。

収入未済額の内訳

- ・ 民生費雑入（生活保護費返還金等） 1 億 1,261 万 1 千円
- ・ 奨学資金貸付金元金収入 1,425 万 1 千円
- ・ 教育費雑入（学校給食費） 65 万円
- ・ 総務費雑入（移住・就業支援金返還金） 24 万 8 千円

第 2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
市 債	4,316,700	3,456,500	3,456,500	80.1	100.0	2,929,631	526,869	18.0

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 増加した主なもの

- ・ 小学校債 9 億 4,290 万円 (5,930.2%) 増
- ・ 保健衛生債 2 億 9,030 万円 (38.9%) 増
- ・ 保健体育債 2 億 3,370 万円 (皆 増)

(2) 減少した主なもの

- ・ 中学校債 9 億 8,120 万円 (皆 減)
- ・ 総務管理債 1 億 6,850 万円 (皆 減)
- ・ 臨時財政対策債 1 億 5,593 万 1 千円 (皆 減)

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
自動車取得 税 交 付 金	0	0	0	—	—	0	0	—

(2) 歳 出

ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、付表第3（60～61ページ）のとおりである。
前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

科 目	7 年度	6 年度	増 減 額		対前年度比		対予算比	
			7-6	6-5	7/6	6/5	7	6
予 算 現 額	78,228,178	73,616,897	4,611,281	7,349,324	106.3	111.1	100.0	100.0
決 算 額	71,629,012	68,430,303	3,198,709	6,041,795	104.7	109.7	91.6	93.0
翌年度繰越額	3,424,645	1,365,210	2,059,435	△ 69,901	250.9	95.1	4.4	1.9
不 用 額	3,174,521	3,821,384	△ 646,863	1,377,430	83.1	156.4	4.1	5.2

予算現額及び決算額を前年度と比べると、予算現額で6.3％増加、決算額で4.7％増加している。

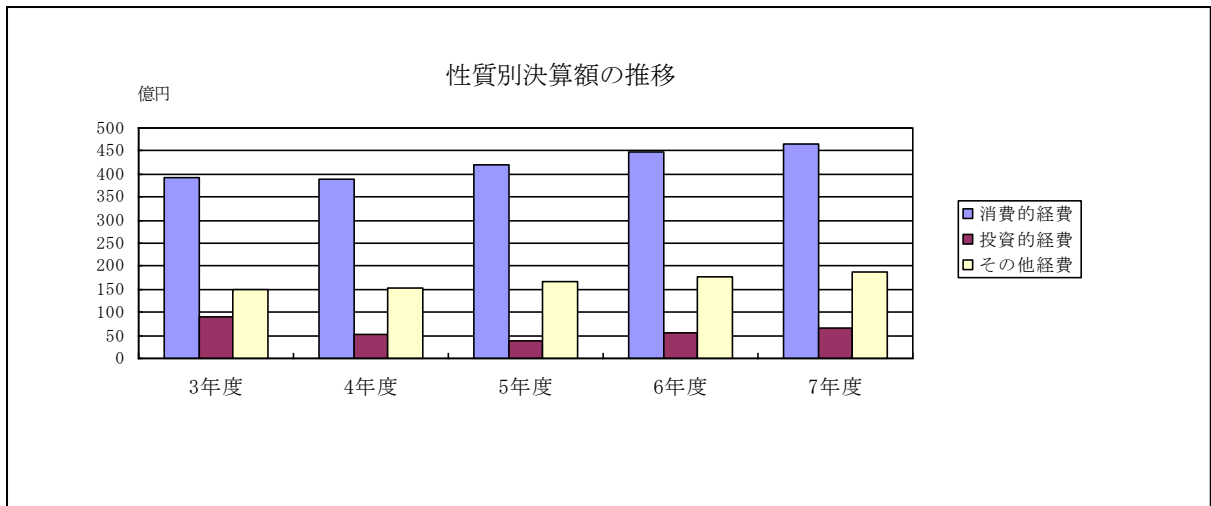
イ 性質別経費の状況

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	決 算 額		増 減 額		対前年度比		構 成 比	
	7 年度	6 年度	7-6	6-5	7/6	6/5	7	6
消 費 的 経 費	46,508,148	44,899,764	1,608,384	3,031,144	103.6	107.2	64.9	65.6
人 件 費	8,129,703	8,066,092	63,611	1,073,241	100.8	115.3	11.3	11.8
物 件 費	14,329,595	13,643,520	686,075	1,286,672	105.0	110.4	20.0	19.9
扶 助 費	14,160,210	13,945,378	214,832	1,672,483	101.5	113.6	19.8	20.4
維持補修費	692,000	704,515	△ 12,515	67,974	98.2	110.7	1.0	1.0
そ の 他	9,196,640	8,540,259	656,381	△ 1,069,226	107.7	88.9	12.8	12.5
投 資 的 経 費	6,522,755	5,666,036	856,719	1,680,148	115.1	142.2	9.1	8.3
普 通 建 設 事業費(補助)	1,987,529	1,514,020	473,509	102,110	131.3	107.2	2.8	2.2
〃 (単独)	4,331,876	3,927,867	404,009	1,611,101	110.3	169.5	6.0	5.7
県 営 事業負担金	150,603	187,878	△ 37,275	△ 62,126	80.2	75.1	0.2	0.3
災 害 対 策 事 業 費	52,747	36,271	16,476	29,063	145.4	503.2	0.1	0.1
そ の 他 経 費	18,598,109	17,864,503	733,606	1,330,502	104.1	108.0	26.0	26.1
公 債 費	4,079,498	4,048,825	30,673	△ 152,258	100.8	96.4	5.7	5.9
積 立 金	8,444,600	7,803,517	641,083	1,819,849	108.2	130.4	11.8	11.4
投資及び出資 金・貸付金	695,405	722,792	△ 27,387	△ 316,139	96.2	69.6	1.0	1.1
繰 出 金	5,378,606	5,289,369	89,237	△ 20,950	101.7	99.6	7.5	7.7
(再掲) 義 務 的 経 費	26,369,411	26,060,295	309,116	2,593,466	101.2	111.1	36.8	38.1
合 計	71,629,012	68,430,303	3,198,709	6,041,795	104.7	109.7	100.0	100.0

（注）義務的経費＝人件費、扶助費、公債費



(ア) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 31億9,870万9千円 (4.7%) 増加している。消費的経費が16億838万4千円増加、投資的経費が8億5,671万9千円増加、その他経費が7億3,360万6千円増加したことによるものである。

消費的経費の増加した主な経費

- ・ 物件費 6億8,607万5千円 (5.0%) 増

投資的経費の増加した主な経費

- ・ 普通建設事業費 (補助) 4億7,350万9千円 (31.3%) 増

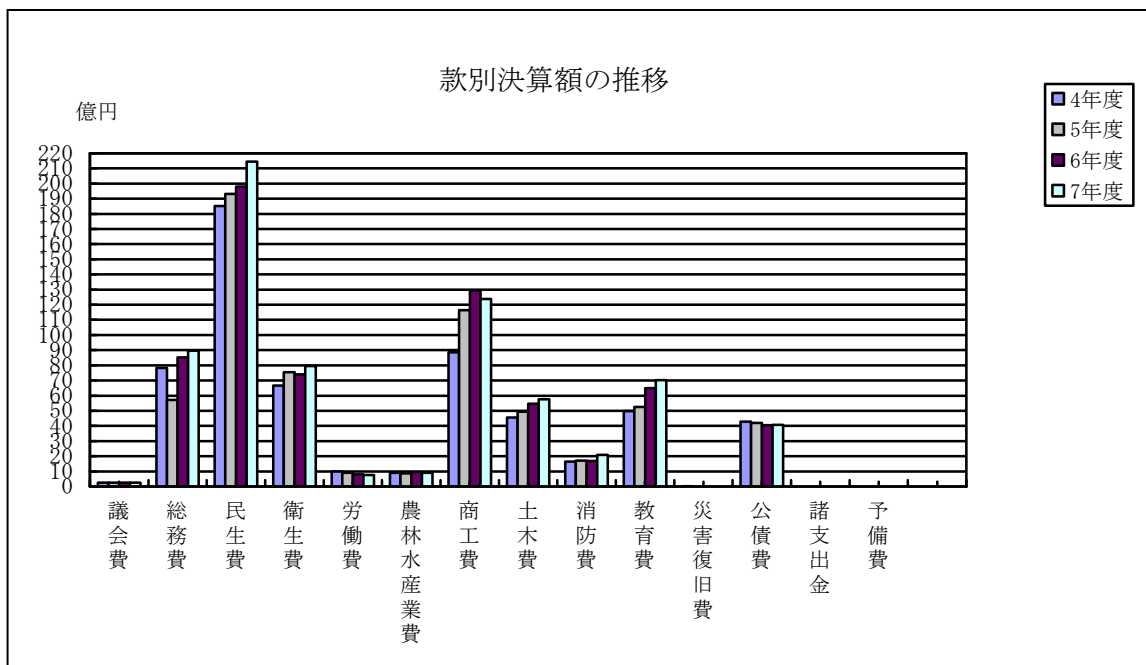
その他経費の増加した主な経費

- ・ 積立金 6億4,108万3千円 (8.2%) 増

(イ) 節別の決算状況は、付表第6 (68～71ページ) のとおりである。

ウ 款別決算状況歳出決算額

716億2,901万2千円を款別にみると、付表第5 (66～67ページ) のとおりである。



(ア) 歳出決算額の主な款内訳

・民生費	214億6,031万1千円（構成比30.0%）
・商工費	123億7,362万2千円（構成比17.3%）
・総務費	89億6,254万7千円（構成比12.5%）
・衛生費	79億4,699万4千円（構成比11.1%）
・教育費	70億3,087万2千円（構成比 9.8%）
・土木費	57億5,952万1千円（構成比 8.0%）
・公債費	40億7,949万9千円（構成比 5.7%）

(イ) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 31億9,870万9千円（4.7%）増加している。

増加した主な款

・民生費	16億5,124万3千円（ 8.3%）増
・衛生費	5億4,364万2千円（ 7.3%）増
・教育費	5億3,044万7千円（ 8.2%）増

減少した主な款

・商工費	5億8,656万4千円（ 4.5%）減
・労働費	4,914万3千円（ 6.1%）減
・農林水産業費	3,852万7千円（ 4.0%）減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
議 会 費	265,154	259,065	97.7	259,762	△ 697	△ 0.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ69万7千円（0.3%）減少している。

減少した主な事業

・議会費の議員報酬費	662万5千円（ 3.8%）減
------------	-----------------

(2) 不用額 608万9千円の主な内訳

・議会費の議員経費	456万2千円
-----------	---------

これは、視察回数、日数の変更による費用弁償減額と政務活動費精算により返還したことによる。

第2款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	8,624,718	7,434,600	939,916	86.2	6,446,329	988,271	15.3
徴 税 費	1,174,806	956,907	0	81.5	1,601,659	△ 644,752	△ 40.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	324,710	306,976	3,806	94.5	274,693	32,284	11.8
選 挙 費	140,543	132,100	0	94.0	130,638	1,462	1.1
統 計 調 査 費	86,443	84,232	0	97.4	29,586	54,646	184.7
監 査 委 員 費	49,241	47,732	0	96.9	46,058	1,674	3.6
合 計	10,400,461	8,962,547	943,722	86.2	8,528,962	433,585	5.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ4億3,358万5千円（5.1%）増加している。これは主に、総務管理費が9億8,827万1千円増加、徴税費が6億4,475万2千円減少したことによるものである。

総務管理費の増加

増加した主な事業

- ・ 公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金

7億9,754万7千円（13,705.8%）増

- ・ デジタル戦略費のシステム維持管理費

4億5,682万5千円（91.2%）増

徴税費の減少

減少した主な事業

- ・ 賦課徴収費の定額減税補足給付金調整給付事業費

6億3,643万6千円（57.8%）減

(2) 翌年度繰越額の内訳

総務管理費の企画費の繰越

- ・ 食料品等物価高騰対応事業費（強い経済実現）

8億5,204万9千円

- ・ 推しまち焼津推進事業費（地方創生）（強い経済実現）

4,500万円

総務管理費のデジタル戦略費の繰越

- ・ 健幸・デジ活推進事業費（地方創生）（強い経済実現） 4,286万7千円
 - 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費の繰越
 - ・ 戸籍住民基本台帳費 272万8千円
 - ・ 証明書コンビニ交付サービス事業費 107万8千円
 - （３） 不用額 4億9,419万2千円の主な内訳
 - ア 総務管理費の不用額
 - ・ 一般管理費の総務職員給与費 5,710万3千円
 - ・ 一般管理費の一般職員退職手当費 2,965万6千円
 - イ 徴税費の不用額
 - ・ 賦課徴収費の定額減税補足給付金調整給付事業費（物価高騰重点支援） 1億7,050万円
 - ・ 賦課徴収費の収納管理費（還付金等） 3,805万7千円
- これらは、休職者の休職期間を延長したこと、自己都合による退職希望者が見込みを下回ったこと、令和７年度課税状況で支給対象が決定するため、予算要求時に試算が困難であったこと、還付返還金が見込みを下回ったことによる。

第３款 民生費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	5,005,387	4,817,977	0	96.3	5,203,055	△ 385,078	△ 7.4
老 人 福 祉 費	4,891,254	4,858,692	0	99.3	4,521,809	336,883	7.5
児 童 福 祉 費	10,634,898	10,197,552	4,000	95.9	8,459,635	1,737,917	20.5
生 活 保 護 費	1,687,736	1,584,480	0	93.9	1,624,049	△ 39,569	△ 2.4
災 害 救 助 費	10,201	1,610	0	15.8	520	1,090	209.6
合 計	22,229,476	21,460,311	4,000	96.5	19,809,068	1,651,243	8.3

（１） 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ16億5,124万3千円（8.3％）増加している。これは主に、児童福祉費が17億3,791万7千円増加したことによる。

児童福祉費の増加

増加した主な事業

- ・ 児童措置費の児童手当支給事業費 5億3,424万1千円（24.8％）増

- ・児童福祉総務費の民間保育所等給付費 3億8,842万6千円（13.3%）増
- ・物価高対応子育て応援手当費の物価高対応子育て応援手当支給事業費 3億7,984万3千円（皆 増）

（2）翌年度繰越額の内訳

児童福祉費の物価高対応子育て応援手当費の繰越

- ・物価高対応子育て応援手当支給事業費（強い経済実現） 400万円

（3）不用額 7億6,516万5千円の主な内訳

ア 社会福祉費の不用額

- ・社会福祉総務費の住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（総合経済対策） 7,676万円

イ 児童福祉費の不用額

- ・児童福祉総務費の民間保育所等給付費 1億4,800万5千円
- ・児童福祉総務費の民間保育所運営補助費 4,971万9千円
- ・保育所費の市立保育所運営費 4,926万6千円

ウ 生活保護費の不用額

- ・扶助費の国庫負担生活保護扶助費 1億92万7千円

これらは、対象世帯数、対象者、受給者が見込みより少なかったこと、会計年度任用職員の雇用が見込みより少なかったことによる。

第4款 衛生費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	7,587,970	7,286,690	0	96.0	6,786,000	500,691	7.4
清 掃 費	673,026	660,303	0	98.1	617,352	42,952	7.0
合 計	8,260,996	7,946,994	0	96.2	7,403,351	543,642	7.3

（1）決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ5億4,364万2千円（7.3%）増加している。これは主に、保健衛生費が5億69万1千円増加したことによるものである。

保健衛生費の増加

増加した主な事業

- ・病院費の病院事業会計繰出金 3億7,197万8千円（20.5%）増
- ・環境衛生費の環境基本計画推進事業費 2億435万1千円（55.4%）増

（2）不用額 3億1,400万2千円の主な内訳

保健衛生費の不用額

- ・環境衛生費の合併処理浄化槽設置事業費 8,875万3千円
- ・母子保健費の子ども医療費助成費 5,867万円
- ・予防費の帯状疱疹予防接種事業費 5,332万2千円

これらは、補助申請件数、受給者、接種者数が見込みより少なかったことによるものである。

第5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
労 働 諸 費	793,500	762,276	21,400	96.1	811,419	△ 49,143	△ 6.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 4,914万3千円 (6.1%) 減少している。

減少した主な事業

- ・労働諸費の勤労者住宅資金貸付事業費 6,377万6千円 (8.9%) 減

(2) 翌年度繰越額の内訳

労働諸費の労働諸費の繰越

- ・人財確保支援事業費 (地方創生) (強い経済実現) 2,140万円

(3) 不用額982万4千円 of 主な内訳

- ・労働諸費の人財確保支援事業費 (地方創生) 469万円
- ・労働諸費の移住・就業支援事業費 373万7千円

これは、補助金の申請件数が見込みよりも少なかったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
農 業 費	695,735	540,454	56,568	77.7	517,984	22,470	4.3
水 産 業 費	391,159	372,735	0	95.3	433,732	△ 60,997	△ 14.1
合 計	1,086,894	913,189	56,568	84.0	951,716	△ 38,527	△ 4.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ3,852万7千円 (4.0%) 減少している。これは主に、水産業費が6,099万7千円減少したことによるものである。

水産業費の減少

減少した主な事業

- ・地域資源活用費のうちみえーる焼津管理運営事業費

4,624万3千円（68.2%）減

- ・漁港費の県営漁港特定広域漁港整備事業負担金 1,915万4千円（39.6%）減

（2）翌年度繰越額の内訳

農業費の農業振興費の繰越

- ・農地有効利用推進事業費 256万5千円
- ・スマート農業導入支援事業費 170万9千円
- ・農業者猛暑対策支援事業費 29万4千円

農業費の農地費の繰越

- ・用排水路等整備事業費（強い経済実現） 5,200万円

（3）不用額1億1,713万7千円の内訳

ア 農業費の不用額

- ・農業振興費の農地有効利用推進事業費 4,309万5千円
- ・農地費の土地改良施設維持管理事業費 2,040万円

イ 水産業費の不用額

- ・水産振興費の遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業費 751万8千円

これらは、台風15号による施設修繕に伴う補助金申請、水揚げ奨励金の補助金申請、国の内示額が見込みより少なかったことによる。

第7款 商 工 費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
商 工 費	13,033,875	12,373,622	8,357	94.9	12,960,186	△ 586,564	△ 4.5

（1）決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ5億8,656万4千円（4.5%）減少している。

減少した主な事業

- ・ふるさと寄附金基金費のふるさと寄附金基金積立金 4億1,415万6千円（6.9%）減
- ・温泉事業費の温泉事業特別会計繰出金 6,220万2千円（48.2%）減

（2）翌年度繰越額の内訳

商工費の商工業振興費の繰越

- ・地域産品強化支援事業費 835万7千円

（3）不用額 6億5,189万6千円の内訳

商工費の不用額

- ・ふるさと寄附金基金費のふるさと寄附金基金元金積立金 4億6,797万8千円

・商工業振興費のふるさと納税推進事業費

1億852万6千円

これは、見込額に対して寄附金額が下回ったことによる。

第8款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	218,169	203,796	0	93.4	215,719	△ 11,923	△ 5.5
道路橋りょう費	1,510,458	1,108,313	347,413	73.4	975,731	132,581	13.6
河 川 費	862,567	744,030	81,495	86.3	595,945	148,086	24.8
港 湾 費	238,043	238,043	0	100.0	218,412	19,631	9.0
都 市 計 画 費	3,178,080	2,978,813	172,290	93.7	3,034,128	△ 55,315	△ 1.8
住 宅 費	562,746	486,526	0	86.5	427,406	59,121	13.8
合 計	6,570,063	5,759,521	601,198	87.7	5,467,340	292,180	5.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 2億9,218万円 (5.3%) 増加している。これは主に、河川費が1億4,808万6千円、道路橋りょう費が1億3,258万1千円増加したことによる。

河川費の増加

増加した主な事業

- ・水路改良費の流域治水プロジェクト事業費 6,108万2千円 (27.6%) 増
- ・水路改良費の潮風グリーンウォーク整備事業費 5,266万2千円 (50.2%) 増

道路橋りょう費の増加

増加した主な事業

- ・道路新設改良費の国庫補助道路整備事業費 1億4,363万円 (71.1%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

道路橋りょう費の道路維持費の繰越

- ・道路ストック総点検 (道路付属物) 事業費 (社交金) (強い経済実現) 2,670万円

道路橋りょう費の道路新設改良費の繰越

- ・保福島大島新田線道路改良事業費 (社交金) 565万3千円
- ・0204号線道路改良事業費 (社交金) (強い経済実現) 2,600万円
- ・越後島元大橋線ほか道路改良事業費 (社交金) (強い経済実現) 1億4,486万円

- ・市道舗装改良事業費（社交金）（強い経済実現） 8,500万円
 - 道路橋りょう費の橋りょう維持費の繰越
 - ・橋梁耐震補強事業費（強い経済実現） 2,000万円
 - ・道路メンテナンス事業費（強い経済実現） 3,920万円
 - 河川費の河川総務費の繰越
 - ・水防管理費 1,265万円
 - 河川費の水路改良費の繰越
 - ・流域治水プロジェクト事業費 6,884万5千円
 - 都市計画費の都市計画総務費の繰越
 - ・駅まち空間整備事業費 1,765万7千円
 - 都市計画費の土地区画整理費の繰越
 - ・会下ノ島石津土地区画整理事業費 6,613万3千円
 - ・会下ノ島石津土地区画整理事業費（強い経済実現） 8,850万円
- （３）不用額2億934万4千円の主な内訳
- ア 道路橋りょう費の不用額
- ・道路新設改良費の越後島元大橋線ほか道路改良事業費（社交金）
（総合経済対策） 2,405万8千円
- イ 河川費の不用額
- ・水路改良費の流域治水プロジェクト事業費 1,590万3千円
- ウ 住宅費の不用額
- ・住宅管理費の子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業費 5,745万1千円
- これらは、地権者の合意が得られず契約に至らなかったこと、入札差金が生じたこと、補助金の申請件数が見込みよりも少なかったことによる。

第9款 消 防 費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
消 防 費	2,187,962	2,081,117	80,000	95.1	1,689,249	391,868	23.2

（１）決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ3億9,186万8千円(23.2％)増加している。

増加した主な事業

- ・常備消防費の志太広域事務組合常備消防事業費 2億4,322万6千円（18.3％）増
- ・消防施設費の消防ポンプ車購入費 9,465万円（189,299.5％）増

（２）翌年度繰越額の内訳

消防費の災害対策費の繰越

- ・避難所環境改善事業費（強い経済実現） 8,000万円

(3) 不用額2,684万5千円の主な内訳

- ・非常備消防費の消防団員報酬費 1,316万3千円
- ・消防施設費の石油貯蔵施設立地対策等事業費 234万2千円

これは、年額報酬や退職報奨金の支給対象者数が見込みを下回ったこと、消防ポンプ車購入に対する入札差金が生じたことによる。

第10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	1,132,169	1,064,263	0	94.0	1,045,961	18,302	1.7
小 学 校 費	1,798,377	1,623,696	0	90.3	606,576	1,017,120	167.7
中 学 校 費	466,543	410,842	0	88.1	1,643,212	△ 1,232,370	△ 75.0
幼 稚 園 費	300,437	277,569	0	92.4	263,479	14,090	5.3
社 会 教 育 費	2,520,061	1,845,800	596,799	73.2	1,459,722	386,078	26.4
保 健 体 育 費	2,987,041	1,808,702	1,112,600	60.6	1,481,475	327,227	22.1
合 計	9,204,628	7,030,872	1,709,399	76.4	6,500,424	530,447	8.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ5億3,044万7千円（8.2%）増加している。これは主に、小学校費が10億1,712万円、社会教育費が3億8,607万8千円、保健体育費が3億2,722万7千円増加、中学校費が12億3,237万円減少したことによるものである。

小学校費の増加

増加した主な事業

- ・学校管理費の小学校猛暑災害対策事業費 8億862万2千円（1,286.1%）増
- ・学校管理費の小学校教育環境整備事業費 2億709万円（565.2%）増

社会教育費の増加

- ・地域交流センター建設費の地域交流センター建設事業費 2億5,491万3千円（491.0%）増
- ・文化施設費の文化施設管理運営費 1億2,229万6千円（16.9%）増

保健体育費の増加

- ・体育施設費のスポーツ施設管理費 2億9,406万3千円（130.5%）増

中学校費の減少

減少した主な事業

- ・学校管理費の中学校猛暑災害対策事業費 8億701万8千円（99.7%）減
- ・学校管理費の中学校教育環境整備事業費 4億4,511万5千円（96.0%）減

(2) 翌年度繰越額の内訳

社会教育費の地域交流センター建設費の繰越

- ・豊田地域交流センター整備事業費 5億9,679万9千円

保健体育費の体育施設費の繰越

- ・新焼津体育館建設事業費（強い経済実現） 11億1,260万円

(3) 不用額 4億6,435万7千円 of 主な内訳

ア 小学校費の不用額

- ・学校管理費の小学校教育環境整備事業費（総合経済対策） 1億738万2千円
- ・学校管理費の事務局統括小学校管理費 4,089万6千円

イ 中学校費の不用額

- ・学校管理費の事務局統括中学校管理費 3,569万9千円

ウ 保健体育費の不用額

- ・学校給食費の学校給食食材費 2,646万1千円

これらは、普通建設工事費等の入札差金が生じたこと、電気料金等が見込みより少なかったこと、食材費高騰が続いたが献立の工夫により給食費を抑えたことによる。

第11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	1	0	0	0.0	0	0	—
土 木 施 設 災害復旧費	1	0	0	0.0	0	0	—
そ の 他 公 共 施設公用施設 災害復旧費	1	0	0	0.0	0	0	—
合 計	3	0	0	0.0	0	0	—

(1) 決算額の前年度比較

前年度と同様、災害復旧費の執行はなかった。

第12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
公 債 費	4,095,164	4,079,499	99.6	4,048,825	30,674	0.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ3,067万4千円（0.8%）増加している。

増加した主な事業

- ・ 利子の長期債利子償還金 8,591万円（52.7%）増

減少した主な事業

- ・ 元金の長期債元金償還金 5,539万6千円（1.4%）減

(2) 不用額1,566万5千円の主な内訳

- ・ 元金の長期債元金償還金 1,483万9千円

これは、利率の見直しにより元金償還額が減額となったことによる。

第13款 諸支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0	0.0	0	0	-

決算額の前年度比較

前年度と同様、諸支出金の執行はなかった。

第14款 予備費

本年度の予備費充用額は、0円（前年度0円）である。

4 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度			6 年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額
し尿処理	666,000	565,221	100,778	628,872	501,534	127,338
土地取得	18,837	18,837	0	48,952	48,943	9
国民健康保険	12,163,595	11,867,377	296,218	12,528,445	12,374,022	154,422
温 泉	97,451	96,450	1,001	158,816	157,816	1,000
駐 車 場	17,180	15,202	1,977	15,689	13,713	1,976
介護保険	13,671,533	13,238,593	432,941	13,715,950	13,363,880	352,070
後期高齢者	2,523,569	2,440,368	83,201	2,365,344	2,285,132	80,212
港 湾	751,279	703,756	47,523	764,259	721,141	43,119
合 計	29,909,443	28,945,805	963,639	30,226,328	29,466,181	760,147

各会計別の決算状況は次のとおりである。

(1) し尿処理事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
612,772	666,000	108.7	565,221	92.2	100,778

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（6億2,887万2千円）に比べ3,712万8千円（5.9%）増加している。

増加した主な収入

- ・繰越金 3,187万4千円（33.4%）増
- ・し尿処理事業基金利子 885万2千円（354.3%）増

イ 収入未済額

- ・汲取手数料 637万7千円（前年度721万9千円）

ウ 不納欠損額

- ・汲取手数料 1 万 9 千円
- 債権の消滅時効によるもの 5 件 1 万 9 千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（5 億 153 万 4 千円）に比べ 6,368 万 7 千円（12.7%）増加している。

増加した主な事業

- ・基金積立金（し尿処理事業基金積立金） 4,365 万 1 千円（53.9%）増
- ・総務費（し尿事務費） 2,465 万 6 千円（20.5%）増

オ 不用額 4,755 万 1 千円の主な内訳

- ・総務費（し尿事務費） 1,847 万 8 千円
- ・処理費（し尿運搬委託事業費） 993 万円

時間外勤務手当の減少等による給与等の減少や、し尿運搬委託において搬入量が見込みより少なかったことによる。

（2）土地取得事業特別会計

（単位 金額：千円、比率：%）

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
18,839	18,837	100.0	18,837	100.0	0

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（4,895 万 2 千円）に比べ 3,011 万 5 千円（61.5%）減少している。

減少した主な収入

- ・繰入金（土地開発基金繰入金） 1,847 万 4 千円（76.2%）減
- ・財産収入（土地売却収入） 1,325 万 4 千円（64.0%）減

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（4,894 万 3 千円）に比べ 3,010 万 6 千円（61.5%）減少している。

減少した事業

- ・公共用地取得事業費 1,847 万 4 千円（76.2%）減
- ・土地開発基金操出金 1,163 万 2 千円（47.1%）減

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
12,595,103	12,163,595	96.6	11,867,377	94.2	296,218

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（125 億 2,844 万 5 千円）に比べ 3 億 6,485 万円（2.9%）減少している。

増加した主な収入

- ・繰入金（国民健康保険事業基金取りくずし）
1 億 7,695 万 1 千円（182.8%）増
- ・繰越金
2,207 万 1 千円（16.7%）増

減少した主な収入

- ・県支出金（普通交付金）
5 億 4,226 万 8 千円（6.3%）減
- ・国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）2,571 万 2 千円（1.5%）減

イ 歳入における国民健康保険税（収入済額）の構成比は 19.8%で、前年度（19.6%）を 0.2 ポイント上回っている。

国民健康保険税収入は、国民健康保険事業の運営に大きな比重を占めているが、その収納率は 88.59%で前年度（87.54%）を 1.05 ポイント上回っている。

ウ 不納欠損額 3,587 万 5 千円の内訳

- ・国民健康保険税
3,587 万 2 千円
- ・諸収入（返納金過年分）
3 千円

国民健康保険税分の不納欠損額は次のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

年度	区分	執行停止後 3 年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		前年度対比
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
7		1,943	27,393,794	174	3,392,879	262	5,085,372	2,379	35,872,045	136.3
6		1,551	20,412,849	166	2,262,451	187	3,637,247	1,904	26,312,547	77.6
比較増減		392	6,980,945	8	1,130,428	75	1,448,125	475	9,559,498	—

エ 収入未済額 2 億 7,774 万 8 千円の内訳

- ・国民健康保険税
2 億 7,401 万 3 千円
- ・諸収入（返納金現年）
332 万 7 千円
- ・諸収入（返納金過年分）
40 万 9 千円

国民健康保険税の収入未済額の内訳は、現年課税分 1 億 548 万 8 千円、滞納繰越分 1 億 6,852 万 4 千円で、前年度(3 億 2,241 万 9 千円)に比べ 4,840 万 7 千円(15.0%)減少している。これは現年度分が 762 万 5 千円 (6.7%)、滞納繰越分が 4,078 万 2 千円 (19.5%) 減少したことによる。

オ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度 (123 億 7,402 万 2 千円) に比べ 5 億 664 万 5 千円 (4.1%) 減少している。

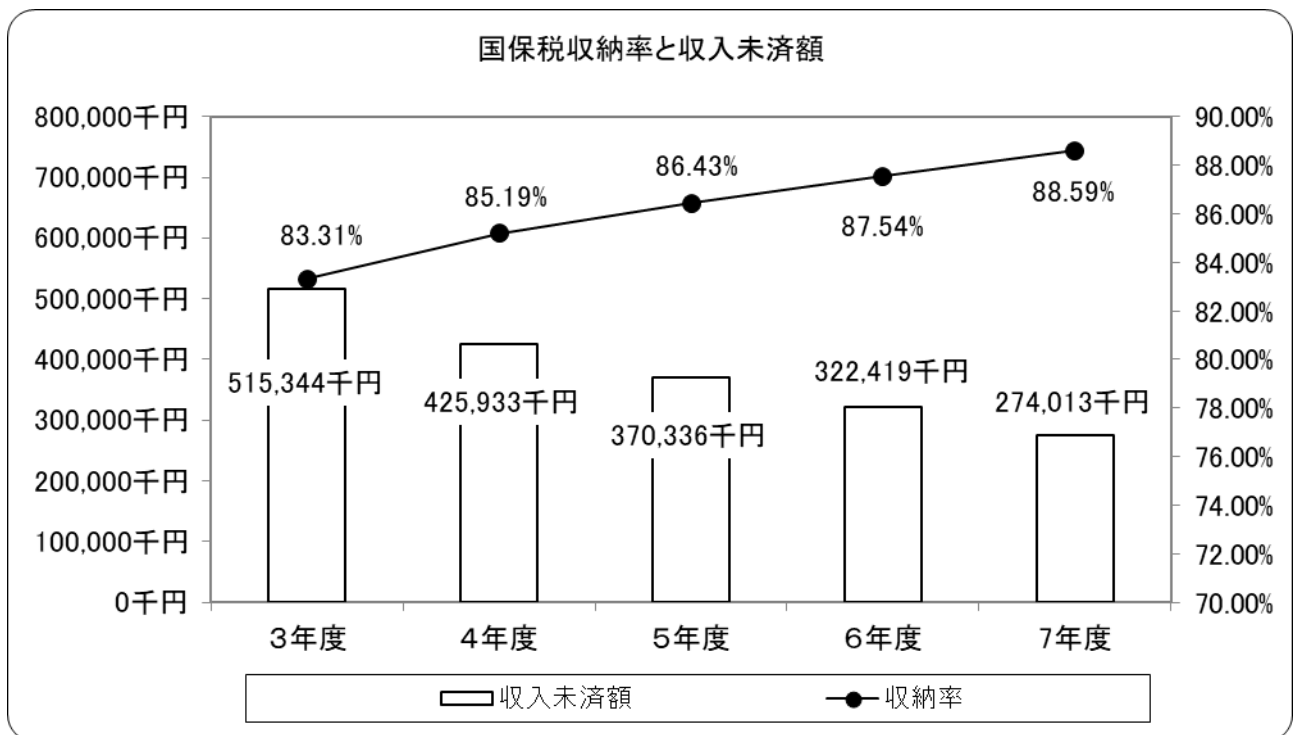
減少した主な事業

- ・ 保険給付費 (一般被保険者療養給付費) 4 億 5,951 万 7 千円 (6.2%) 減
- ・ 保険給付費 (一般被保険者高額療養支給費) 7,504 万 6 千円 (6.3%) 減

カ 不用額 7 億 2,772 万 6 千円の主な内訳

- ・ 保険給付費 (療養諸費、高額療養費、出産育児諸費等) 6 億 6,372 万 5 千円
医療費等が見込みより少なかったことによる。
- ・ 特定健康診査等事業費 1,581 万円
特定健診受診者が見込みより少なかったことによる。

国民健康保険税収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(4) 温泉事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
104,017	97,451	93.7	96,450	92.7	1,001

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1億5,881万6千円）に比べ6,136万5千円（38.6%）減少している。

減少した主な収入

・繰入金（一般会計繰入金） 6,220万2千円（48.2%）減

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（1億5,781万6千円）に比べ6,136万6千円（38.9%）減少している。

減少した主な事業

・温泉事業費（温泉施設維持管理費） 6,064万1千円（41.0%）減

ウ 不用額756万7千円の主な内訳

・温泉事業費（需用費） 253万5千円

・温泉事業費（備品購入費） 145万2千円

温泉施設に係る器具等修繕料、投資的備品購入費等が見込みより少なかったことによる。

(5) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
16,076	17,180	106.9	15,202	94.6	1,977

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1,568万9千円）に比べ149万1千円（9.5%）増加している。

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（1,371万3千円）に比べ148万9千円（10.9%）増加している。

ウ 不用額87万4千円の主な内訳

・駐車場事業費等 37万4千円

(6) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
13,611,857	13,671,533	100.4	13,238,593	97.3	432,941

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（137億1,595万円）に比べ4,441万7千円（0.3%）減少している。

増加した主な収入

- ・繰入金（給付費支払準備基金とりくずし） 1億7,027万3千円（皆 増）
- ・支払基金交付金（介護給付費交付金現年度分）
1億1,419万3千円（3.6%）増

減少した主な収入

- ・繰越金（前年度繰越金） 5億3,239万6千円（60.2%）減

イ 収入未済額2,283万3千円の内訳

- ・保険料（第1号被保険者保険料） 2,283万3千円（前年度2,777万1千円）

ウ 不納欠損額844万7千円の内訳

- ・保険料（第1号被保険者保険料滞納繰越分） 844万7千円
- 徴収権の消滅時効によるもの 1,120件 844万7千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（133億6,388万円）に比べ1億2,528万7千円（0.9%）減少している。

増加した主な事業

- ・保険給付費（居宅介護サービス給付費） 2億1,800万3千円（4.3%）増
- ・保険給付費（施設介護サービス給付費） 8,467万7千円（2.3%）増

減少した主な事業

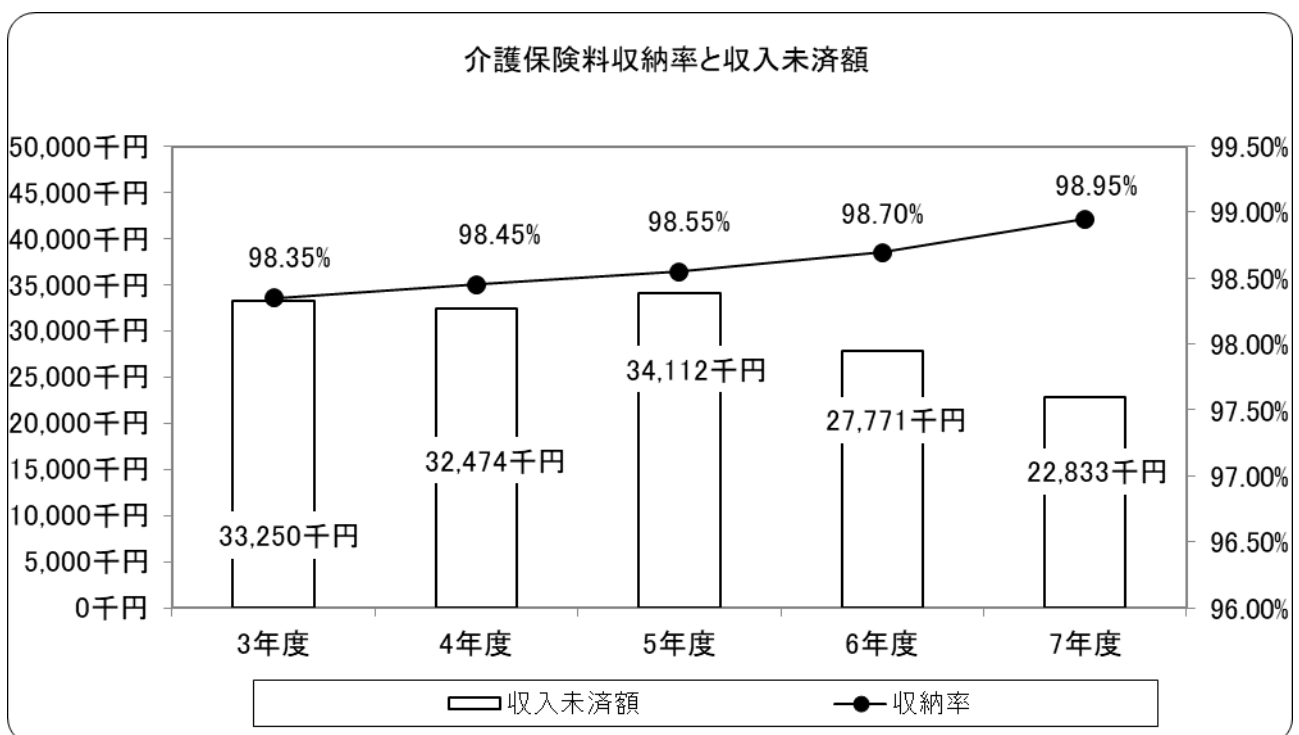
- ・諸支出金（国県支出金等過年度分償還金）1億7,822万3千円（60.5%）減
- ・諸支出金（一般会計繰出金） 1億4,397万1千円（63.2%）減

オ 不用額3億7,326万4千円の主な内訳

- ・保険給付費（居宅介護サービス給付費） 1億1,682万4千円
- ・保険給付費（地域密着型介護サービス給付費） 7,058万5千円

介護保険事業計画より利用が少なかったこと等による。

介護保険料収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
2,521,127	2,523,569	100.1	2,440,368	96.8	83,201

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度(23億6,534万4千円)に比べ1億5,822万5千円(6.7%)増加している。

増加した主な収入

- ・後期高齢者医療保険料（特別徴収保険料現年分）

8,065万5千円（6.8%）増

- ・後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料現年分）

5,297万8千円（7.4%）増

イ 収入未済額1,686万2千円の内訳

- ・後期高齢者医療保険料（普通徴収） 1,686万2千円（前年度1,664万2千円）

ウ 不納欠損額212万3千円の内訳

- ・普通徴収保険料（滞納繰越分）

212万3千円

徴収権の消滅時効によるもの

245件

212万3千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（22億8,513万2千円）に比べ1億5,523万6千円（6.8%）増加している。

増加した主な事業

- ・後期高齢者医療広域連合納付金

1億5,344万5千円（6.7%）増

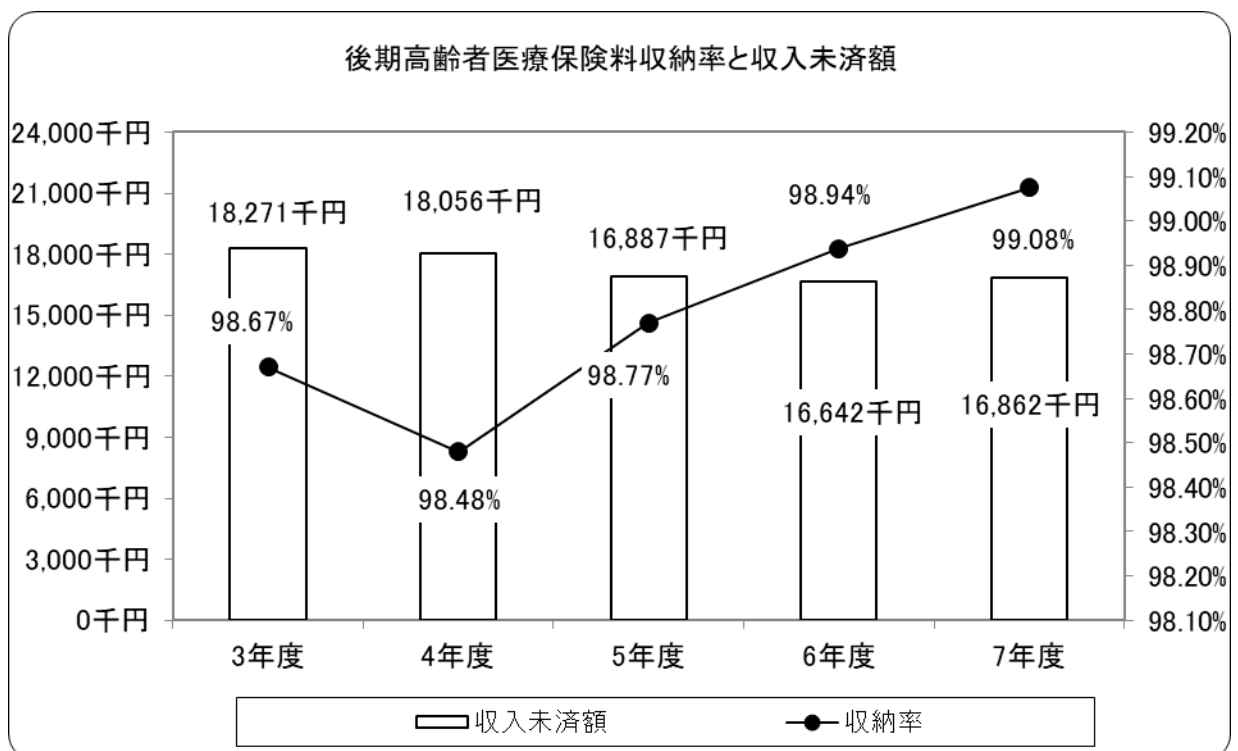
オ 不用額8,075万9千円の内訳

- ・後期高齢者医療広域連合納付金

7,933万5千円

保険料の収入額が見込みを下回ったことによる。

後期高齢者医療保険料収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(8) 港 湾 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
932,957	751,279	80.5	703,756	75.4	47,523

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（7 億 6,425 万 9 千円）に比べ 1,298 万円（1.7%）減少している。

増加した主な収入

- ・国庫支出金（海岸保全施設整備事業交付金（総合経済対策））
1 億 2,500 万円（皆 増）

減少した主な収入

- ・国庫支出金（海岸保全施設整備事業交付金（物価高克服経済対策））
1 億 2,500 万円（皆 減）
- ・市債（港湾改修事業債（補正予算債））
5,550 万円（皆 減）

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（7 億 2,114 万 1 千円）に比べ 1,738 万 5 千円（2.4%）減少している。

増加した主な事業

- ・事業費（海岸保全施設整備事業費）
5,341 万 6 千円（21.1%）増
- ・総務費（大井川港活性化推進事業費）
1,846 万 5 千円（1,267.9%）増

減少した主な事業

- ・事業費（改修事業費）
8,547 万円（92.0%）減
- ・事業費（港湾施設改良事業費）
2,505 万 6 千円（37.4%）減

ウ 翌年度繰越額 2 億 1,225 万 8 千円の内訳

- ・海岸保全施設整備事業費（強い経済実現）
1 億 9,600 万円
- ・港湾施設管理事業費
1,625 万 8 千円

エ 不用額 1,694 万 3 千円の内訳

- ・大井川港管理費（修繕料等）
237 万 2 千円
- ・一般管理職員給与費
168 万 9 千円
- ・港湾施設改良事業費
156 万 1 千円

手当等及び修繕料の執行が見込みより少なかったことや台風に伴う測量回数の減少による。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

令和7年度決算においては、歳入総額760億9,174万3千円、歳出総額716億2,901万2千円、歳入歳出差引額44億6,273万円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が8億2,512万2千円含まれているので、実質収支額は36億3,760万8千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
7年度	76,091,743	71,629,012	4,462,730	825,122	3,637,608
6年度	71,884,888	68,430,303	3,454,585	355,093	3,099,492
5年度	66,117,500	62,388,509	3,728,991	470,530	3,258,461
4年度	62,859,148	59,492,612	3,366,536	457,653	2,908,883
3年度	66,279,187	63,150,682	3,128,505	351,199	2,777,306

(2) 特別会計

令和7年度(8会計)決算においては、歳入総額299億944万3千円、歳出総額289億4,580万5千円、歳入歳出差引額9億6,363万9千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が1,625万8千円含まれているので、実質収支額は9億4,738万1千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
7年度	29,909,443	28,945,805	963,639	16,258	947,381
6年度	30,226,328	29,466,181	760,147	0	760,147
5年度	29,881,689	28,675,230	1,206,459	0	1,206,459
4年度	29,582,048	28,407,292	1,174,755	4,000	1,170,755
3年度	29,344,309	28,382,756	961,553	0	961,553

6 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地		1,983,142.27	2,875.46	831.74	1,985,185.99
建 物	木 造	4,753.95	0.00	0.00	4,753.95
	非 木 造	344,917.96	0.00	42.19	344,875.77
	合 計	349,671.91	0.00	42.19	349,629.72

(ア) 土地の総面積は、前年度末に比べ 2043.72 m²増加している。

これは、地籍調査に伴う変更、市有地の売払い、南部土地区画整理事業の換地処分に伴い取得した公園緑地等により総面積が変更となったためである。

(イ) 建物の総面積は台帳上の面積修正により減少している。

イ 山 林

土地（面積）23,703.56 m²、立木推定蓄積量 840.84 m³は、前年度末現在高と同じである。

ウ 動 産

浮標の決算年度末現在高 4 個は、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

株券の決算年度末現在高 1 億 5,080 万円は、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高 41 億 4,120 万 7 千円は、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

車両は、決算年度末現在 197 台は、前年度末現在高 (196 台) と比べ 1 台増加している。

これは乗用車 1 台、消防車 1 台、し尿収集運搬車 1 台が増加、塵芥収集運搬車 1 台、船舶 (5 t 未満) 1 台が減少したことによるものである。

(3) 債 権

債権は決算年度末現在 2,012 万 2 千円で、前年度末現在高 (2,272 万円) に比べ 259 万 8 千円減少している。

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在 321 億 9,559 万 6 千円で、前年度末 (307 億 197 万 6 千円) に比べ 14 億 9,362 万 1 千円増加している。

これは、職員退職手当基金、減債基金、公共施設等整備基金等への積み増し、財政調整基金、国民健康保険事業基金、ふるさと寄附金基金の減少によるものである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	9,773,504	△769,839	9,003,666
国民健康保険事業基金	1,009,066	△254,762	754,304
海洋公園基金	63,841	349	64,190
職員退職手当基金	409,638	281,712	691,350
土地開発基金	456,666	7,279	463,945
文化事業基金	42,280	△523	41,757
減債基金	7,047,258	1,551,109	8,598,367
スポーツ振興基金	44,941	120	45,061
緑と水のふるさと基金	10,171	0	10,171
介護保険給付費支払準備基金	808,641	△155,051	653,590
つつじ平自治会地域振興基金	81,783	△2,783	79,000
道路河川整備基金	333,976	1,823	335,800
港湾事業基金	225	1	226
平和基金	75	0	76
大井川地区振興整備基金	1,349,758	25,408	1,375,166
し尿処理事業基金	603,010	124,675	727,685
津波対策あんしん基金	181,872	△5,590	176,282
防犯灯更新基金	59,573	△13,452	46,121
ふるさと寄附金基金	7,643,270	△207,903	7,435,366
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	88	10	98
市立総合病院医療機器整備基金	596,811	112,515	709,326
森林環境基金	6,703	154	6,857
公共施設等整備基金	178,828	798,366	977,195
合 計	30,701,976	1,493,621	32,195,596

(1) 土地開發基金

ア 現金

前年度末現在高	決 算 年 度 中 土地取得事業会計 への繰出金	決 算 年 度 中 土地取得事業会計 からの繰入金	決 算 年 度 中 一般会計からの 積立金	決算年度末現在高
456,666	5,779	13,058	0	463,945

土地取得事業特別会計からの繰入金の内訳は、前年度からの繰越金 9 千円、土地貸付料 317 万 9 千円（駐車場用地 10 件）、土地開発基金預金利子 240 万 6 千円、先行取得事業用地の売払い（買戻し）746 万 5 千円である。

イ 債 権 0 円

前年度末現在高	増加	減少	決算年度末現在高
(16, 462. 64 m ²)	(86. 85 m ²)	(431. 10 m ²)	(16, 118. 39 m ²)
1, 613, 526	5, 779	7, 465	1, 611, 840

49

8 むすび

以上が、令和7年度焼津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 総括

令和7年、我が国においては、米国の関税政策などの影響を受け、原材料やエネルギー価格の高騰及び円安の進行が続き、輸出を中心に大きな影響が及んだ。消費者物価指数は前年度比で3.0%上昇し、令和5年度以降3年連続で3%を超える高い水準の上昇となった一方、物価変動の影響を除いた「実質家計消費」は前年比1.7%増となった。

また、新型コロナウイルスの5類移行から約3年が経過する中、訪日外国人数及び旅行消費額はいずれも過去最高を記録したものの、特定の観光地への集中による「オーバーツーリズム（観光公害）」が顕在化し、地域住民の生活や環境への影響が課題として浮き彫りとなった。

このような情勢のもと、本市においては、第6次焼津市総合計画（第2期基本計画）の最終年度として、「新たな日常への転換」「DXの推進」「人口減少対策」「SDGsの推進」の4つの視点に基づき、部局の枠を超えた「焼津市プロジェクトチーム」を中心に、複雑化する社会課題の解決を図った。

特に、人口減少下にあっても持続可能なまちを実現するため、まちづくりの指針となる「焼津未来デザイン」を推進し、将来の姿を具体的に描いた「焼津未来デザインスケッチ」を作成・活用しながら、市民や事業者との対話を進め、拠点形成や地域コミュニティの場づくりに取り組んだ。

さらに、「デジタルによる豊かで快適な新しい暮らしの実現」を目指し、電子申請や施設予約システムの構築による「行かない・書かない市役所」の実現を推進するとともに、ICTを活用した健康増進（健幸・デジ活）や、冠水情報をリアルタイムで可視化する「スマートマップ焼津」の運用など、市民生活の質を高める施策を展開した。

加えて、限られた資源を効果的に配分するため、子育て・教育、健康・共生、地域経済、防災・猛暑対策をはじめとする6つの重点取組を柱として施策を推進し、放課後児童クラブ利用料の第2子以降無料化（低学年）や高校生世代までの医療費完全無料化の継続、「困りごとマルっとサポートセンター」の体制強化、潮風グリーンウォークの整備完了、市内全小中学校の体育館へのエアコン設置完了など、支援と基盤の充実を図った。これらの取組は、全国トップクラスの寄附額を誇るふるさと納税を貴重な財源として有効に活用し、市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応したものである。

（２）歳入歳出全般と実質収支

令和 7 年度の各種会計（一般会計と 8 特別会計）を合わせた総計決算は、歳入が 1,060 億 118 万 6 千円、歳出が 1,005 億 7,481 万 7 千円となり、前年度と比較して歳入は 3.8%増、歳出は 2.7%増と、いずれも規模が拡大した。一般会計・特別会計ともに実質収支において大幅な黒字を堅持しており、単年度収支も 7 億 2,535 万円の黒字（前年度比増）となるなど、健全な収支状況にある。

一方、扶助費（社会保障関連経費）の増加や物価高騰による物件費の増大など、義務的経費の負担は依然として大きく、今後も「選択と集中」による効率的な財政運営が求められる状況にある。

（３）財政状況

普通会計（一般会計、し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）の主要な財政指標を見ると、財政力指数（単年度）0.787（対前年度 0.003 ポイント減少）、経常収支比率は 93.0%（対前年度 0.6 ポイント増加）となった。

令和 7 度末の一般会計及び港湾事業特別会計における市債残高は 502 億 691 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 6,811 万 6 千円（0.7%）減少している。

基金残高は令和 7 年度末現在 321 億 9,559 万 6 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,362 万 1 千円（4.9%）増加している。

経常収支比率は上昇傾向にあるものの、市債残高は減少傾向、基金残高は増加傾向にある。今後もこれら財政指標等の推移に十分留意し、将来負担を見据えながら、引き続き健全な財政運営に努められたい。

（４）歳入決算の状況

歳入の内訳は、一般会計が 760 億 9,174 万 3 千円（構成比 71.8%、前年度比 5.9%増）、特別会計が 299 億 944 万 3 千円（構成比 28.2%、前年度比 1.0%減）であり、歳入予算現額に対する収入済額の割合（収入率）は、全会計合計で 97.6%（前年度比 0.7 ポイント低下）となった。

一般会計の歳入は前年度より 42 億 685 万 5 千円増加した。その主たる内訳をみると、市税は 218 億 6,768 万 1 千円（構成比 28.7%）で、前年度の定額減税の影響がなくなったことや給与所得の増加による個人市民税の増収、主要企業の納税額増による法人市民税の増収などにより、前年度比 9 億 7,939 万 6 千円（4.7%）の増収となった。

寄附金は 114 億 3,644 万 6 千円（構成比 15.0%）で、主にふるさと納税によるものであり、前年度より 4 億 7,831 万 7 千円（4.0%）減少したものの、3 年連続で 100 億円を超える高い水準を維持し、貴重な自主財源となっている。

繰入金は 83 億 1,072 万 2 千円（構成比 10.9%）で、投資的事業の財源として財政調整基金などからの繰り入れを増やしたことにより、前年度比 20 億 1,610 万 8 千円（32.0%）と大幅に増加した。国庫支出金は 99 億 5,984 万 2 千円（構成比 13.1%）で、児童手当負担金や障害者総合支援サービス費負担金の増などにより前年度比で増加した。

市債は 34 億 5,650 万円（構成比 4.5%）で、小学校の体育館へのエアコン設置をはじめとする小学校債の増加（9 億 4,290 万円増）を主な要因として、前年度比 5 億 2,686 万 9 千円（18.0%）増加した。

特別会計の歳入は、8 特別会計の合計で 299 億 944 万 3 千円となり、前年度より微減（1.0%減）した。国民健康保険事業は 121 億 6,359 万 5 千円で、県支出金が減少した一方、基金からの繰入金を増やして対応しており、収納率は 88.59%と前年度より 1.05 ポイント向上した。

介護保険事業は 136 億 7,153 万 3 千円で、支払基金交付金が増加した一方、前年度からの繰越金が減少した。

財源構成についてみると、一般会計の歳入のうち自主財源は 470 億 1,013 万 6 千円（61.8%）、依存財源は 290 億 8,160 万 6 千円（38.2%）であり、自主財源の比率は前年度（61.4%）よりわずかに上昇した。これは市税の増収や基金繰入金の増加が主な要因である。

以上のとおり、令和 7 年度の歳入は、給与所得の増加に伴う市税の伸長や、引き続き高い水準にあるふるさと納税により、堅調な自主財源を確保している。一方で、猛暑対策や教育環境整備、社会保障関連経費といった歳出需要の拡大に対応するため、基金の取り崩しや市債の発行も活用されており、限られた財源を重点施策へ効果的に配分する管理が行われている。

今後は物価・賃金・金利の動向が税収や経費に与える影響を注視し、引き続き健全な財政運営に努められたい。

（５）歳出決算の状況

歳出の内訳は、一般会計が 716 億 2,901 万 2 千円（構成比 71.2%、前年度比 4.7%増）、特別会計が 289 億 4,580 万 5 千円（構成比 28.8%、前年度比 1.8%減）であり、全体としての予算に対する執行率は 92.6%（前年度比 1.6 ポイント低下）と、計画された諸事業はおおむね順調に執行された。

一般会計の歳出を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は 263 億 6,941 万 1 千円（構成比 36.8%）で、児童手当支給事業費の増などにより扶助費が 1.5%増加したことなどから、前年度比 3 億 911 万 6 千円（1.2%）増加したが、歳出全体に占める割合は 1.3 ポイント低下した。

普通建設事業費等からなる投資的経費は 65 億 2,275 万 5 千円（構成比 9.1%）で、市内小学校の体育館へのエアコン設置完了に向けた猛暑災害対策や新焼津体育館の建設、地域交流センターの整備などが進められたことにより、前年度比 8 億 5,671 万 9 千円（15.1%）の大幅な増加となった。その他経費は 185 億 9,810 万 9

千円（構成比 26.0％）で、財政調整基金への積み増しなどの影響により、前年度比 7 億 3,360 万 6 千円（4.1％）増加した。

目的別の決算状況をみると、民生費は 214 億 6,031 万 1 千円（構成比 30.0％）で、児童手当支給事業費 5 億 3,424 万 1 千円の増や物価高対応子育て応援手当支給事業費 3 億 7,984 万 3 千円の皆増により、前年度比 16 億 5,124 万 3 千円（8.3％）と最も大きく増加した。

商工費は 123 億 7,362 万 2 千円（構成比 17.3％）で、ふるさと寄附金基金への積立金の減少などにより、前年度比 5 億 8,656 万 4 千円（4.5％）減少した。教育費は 70 億 3,087 万 2 千円（構成比 9.8％）で、小学校猛暑災害対策事業費（エアコン設置）8 億 862 万 2 千円の増を主な要因として、前年度比 5 億 3,044 万 7 千円（8.2％）増加した。

特別会計の歳出は、8 特別会計の合計で 289 億 4,580 万 5 千円となり、前年度より規模が縮小した。国民健康保険事業は 118 億 6,737 万 7 千円（前年度比 4.1％減）で、医療費（保険給付費）の減少が主な要因である。介護保険事業は 132 億 3,859 万 3 千円（前年度比 0.9％減）で、居宅介護サービス給付費などは増加したものの、国県支出金等過年度分償還金や一般会計への繰出金が減少した。

翌年度への繰越明許費は 36 億 3,690 万 3 千円で、国の補正予算に対応した「強い経済実現」関連事業（食料品等物価高騰対応事業や新焼津体育館建設事業など）の繰越により、前年度比 20 億 2,169 万 3 千円増と大幅に増加した。また、不用額は 44 億 2,920 万 6 千円であり、入札差金の発生や、扶助費・補助金等の対象者・申請件数が見込みを下回ったことなどにより生じている。

令和 7 年度の歳出は、「子育て・教育」や「防災・猛暑対策」といった重点取組に資源が重点配分され、特に扶助費の増大や、教育・公共施設の環境整備への投資が顕著であった。執行率は良好な水準を維持しているものの、経常的な経費が財政を圧迫しつつあることから、今後も事業の「選択と集中」による効率的な執行に努められたい。

（６）事務執行

ア 財務事務の適正化

今回の決算審査においても事務処理の軽微な誤りが散見された。

これらの事務処理上の軽微な誤りは直ちに業務の遂行に影響を及ぼすものではないが、軽微な誤りの積み重ねが、業務上のリスクの高まりに繋がることのないよう、事務の執行に当たっては、今一度、地方自治法及び市の規則等の法令、各種事務手引、要領等を確認し、一層の事務の適正化に取り組まれたい。

イ 予算流用の適正化

予算執行の厳格性と事務処理の効率性の確保のため、予算の流用は必要最低限とすべきであるが、今回の決算審査においても多くの流用による予算執行が行わ

れていた。

予算の流用は、予算不足を補う例外的な手段であることを踏まえ、予算の厳格な執行を期すよう事前の事業想定を確実にを行い、より精度の高い当初予算計上に努められたい。

ウ 契約事務の適正執行

工事や業務委託等において、特殊性や迅速な対応等を理由とした随意契約による執行が見受けられた。

地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であり、随意契約は競争入札の方法によらないで地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して契約を締結する例外的な方法である。このことを十分に認識し、安易に随意契約による事業執行をすることなく、引き続き、競争性、透明性及び公平・公正性が確保され、法令及び規則等に基づいた適正な執行に努められたい。

また、「契約書・請書」、「随意契約執行理由書」において、法律改正前の字句及び内容が記載された旧様式を使用している事案や、契約書の件名と各種書類の件名が相違している事案が昨年度と同様に多く見受けられた。

契約事務を進める中で、前年度の関係書類等を踏襲し執行していることなどが原因と考えられることから、法令や規則等の改正、また、各担当部署からの制度改正等に関する通知を確認するなど、各所属において留意されたい。

エ 補助金交付事務の適正化

地方自治法において、補助金は、地方公共団体が公益上必要と認める場合に限り、市民、団体等に支出できるとされており、限られた財源の中で、時代の変化に応じた新たな政策に対して効果的に補助金を支出するためには、既存の補助金等の見直しを含め、必要性・有効性について十分検証するなど適正化を図るとともに、補助金交付事務においては、「補助対象事業」や「補助対象経費」を明確にし、交付団体への周知、実績報告書等の審査など適正な執行に努められたい。

付 表

付表第 1

各種会計決算年度比較表

区 分	7 年 度					6	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比
一 般 会 計	76,091,742,589	71.8	71,629,012,241	71.2	4,462,730,348	71,884,888,095	70.4
前 年 度 対 比	105.9	—	104.7	—	—	108.7	—
指数：5 年度=100	115.1	—	114.8	—	—	108.7	—
特 別 会 計	29,909,443,351	28.2	28,945,804,800	28.8	963,638,551	30,226,327,928	29.6
前 年 度 対 比	99.0	—	98.2	—	—	101.2	—
指数：5 年度=100	100.1	—	100.9	—	—	101.2	—
し尿処理事業	665,999,506	0.6	565,221,191	0.6	100,778,315	628,872,192	0.6
土地取得事業	18,837,119	0.0	18,836,915	0.0	204	48,952,068	0.0
国民健康保険事業	12,163,594,788	11.5	11,867,377,104	11.8	296,217,684	12,528,444,509	12.3
温 泉 事 業	97,450,680	0.1	96,450,041	0.1	1,000,639	158,816,464	0.2
駐 車 場 事 業	17,179,593	0.0	15,202,393	0.0	1,977,200	15,689,104	0.0
介護保険事業	13,671,533,311	12.9	13,238,592,658	13.2	432,940,653	13,715,950,356	13.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,523,569,161	2.4	2,440,368,401	2.4	83,200,760	2,365,343,868	2.3
港 湾 事 業	751,279,193	0.7	703,756,097	0.7	47,523,096	764,259,367	0.7
合 計	106,001,185,940	100.0	100,574,817,041	100.0	5,426,368,899	102,111,216,023	100.0
前 年 度 対 比	103.8	—	102.7	—	—	106.4	—
指数：5 年度=100	110.4	—	110.4	—	—	106.4	—

年 度			5 年 度				
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
68,430,303,155	69.9	3,454,584,940	66,117,499,959	68.9	62,388,508,558	68.5	3,728,991,401
109.7	—	—	105.2	—	104.9	—	—
109.7	—	—	100.0	—	100.0	—	—
29,466,181,099	30.1	760,146,829	29,881,688,828	31.1	28,675,230,180	31.5	1,206,458,648
102.8	—	—	101.0	—	100.9	—	—
102.8	—	—	100.0	—	100.0	—	—
501,534,154	0.5	127,338,038	588,119,915	0.6	492,655,531	0.5	95,464,384
48,943,288	0.0	8,780	14,491,410	0.0	14,491,207	0.0	203
12,374,022,046	12.6	154,422,463	12,808,080,938	13.3	12,675,729,035	13.9	132,351,903
157,816,034	0.2	1,000,430	156,740,363	0.2	155,740,249	0.2	1,000,114
13,712,891	0.0	1,976,213	17,704,407	0.0	16,171,933	0.0	1,532,474
13,363,880,035	13.7	352,070,321	13,491,514,395	14.1	12,607,047,983	13.8	884,466,412
2,285,131,858	2.3	80,212,010	2,021,434,550	2.1	1,959,506,190	2.2	61,928,360
721,140,793	0.7	43,118,574	783,602,850	0.8	753,888,052	0.8	29,714,798
97,896,484,254	100.0	4,214,731,769	95,999,188,787	100.0	91,063,738,738	100.0	4,935,450,049
107.5	—	—	103.8	—	103.6	—	—
107.5	—	—	100.0	—	100.0	—	—

付表第2

令和7年度各種会計歳入予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決
	金 額	構成比		金 額
一 般 会 計	78,228,177,539	72.0	78,333,368,112	76,091,742,589
特 別 会 計	30,412,748,000	28.0	30,360,400,827	29,909,443,351
し尿処理事業	612,772,000	0.6	672,368,133	665,999,506
土地取得事業	18,839,000	0.0	18,837,119	18,837,119
国民健康保険事業	12,595,103,000	11.6	12,469,137,428	12,163,594,788
温泉事業	104,017,000	0.1	97,450,680	97,450,680
駐車場事業	16,076,000	0.0	17,179,593	17,179,593
介護保険事業	13,611,857,000	12.5	13,699,098,265	13,671,533,311
後期高齢者医療事業	2,521,127,000	2.3	2,537,050,416	2,523,569,161
港湾事業	932,957,000	0.9	849,279,193	751,279,193
合 計 (A)	108,640,925,539	100.0	108,693,768,939	106,001,185,940
6 年 度 (B)	103,870,012,633	100.0	103,578,233,576	102,111,216,023
比較増減(A)－(B)	4,770,912,906	—	5,115,535,363	3,889,969,917

(単位 金額：円，比率：％)

算 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
構成比	対予算現額	対調定額			
71.8	97.3	97.1	46,681,793	2,203,786,776	△ 2,136,434,950
28.2	98.3	98.5	46,463,427	421,820,429	△ 503,304,649
0.6	108.7	99.1	18,830	6,377,377	53,227,506
0.0	100.0	100.0	0	0	△ 1,881
11.5	96.6	97.5	35,874,537	277,748,303	△ 431,508,212
0.1	93.7	100.0	0	0	△ 6,566,320
0.0	106.9	100.0	0	0	1,103,593
12.9	100.4	99.8	8,447,060	22,833,194	59,676,311
2.4	100.1	99.5	2,123,000	16,861,555	2,442,161
0.7	80.5	88.5	0	98,000,000	△ 181,677,807
100.0	97.6	97.5	93,145,220	2,625,607,205	△ 2,639,739,599
100.0	98.3	98.6	63,973,715	1,422,712,252	△ 1,758,796,610
—	—	—	29,171,505	1,202,894,953	△ 880,942,989

※一般会計の決算額には還付未済額 8,843,046 円を含む。

し尿処理事業特別会計の決算額には還付未済額 27,580 円を含む。

国民健康保険事業特別会計の決算額には還付未済額 8,080,200 円を含む。

介護保険事業特別会計の決算額には還付未済額 3,715,300 円を含む。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額には還付未済額 5,503,300 円を含む。

令和 7 年度合計決算額には還付未済額 26,169,426 円を含む。

令和 6 年度合計決算額には還付未済額 19,668,414 円を含む。

付表第3

令和7年度各種会計歳出予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	78,228,177,539	72.0	71,629,012,241	71.2	91.6
特 別 会 計	30,412,748,000	28.0	28,945,804,800	28.8	95.2
し尿処理事業	612,772,000	0.6	565,221,191	0.6	92.2
土地取得事業	18,839,000	0.0	18,836,915	0.0	100.0
国民健康保険事業	12,595,103,000	11.6	11,867,377,104	11.8	94.2
温泉事業	104,017,000	0.1	96,450,041	0.1	92.7
駐車場事業	16,076,000	0.0	15,202,393	0.0	94.6
介護保険事業	13,611,857,000	12.5	13,238,592,658	13.2	97.3
後期高齢者医療事業	2,521,127,000	2.3	2,440,368,401	2.4	96.8
港湾事業	932,957,000	0.9	703,756,097	0.7	75.4
合 計 (A)	108,640,925,539	100.0	100,574,817,041	100.0	92.6
6 年 度 (B)	103,870,012,633	100.0	97,896,484,254	100.0	94.2
比較増減(A) - (B)	4,770,912,906	—	2,678,332,787	—	—

(単位 金額：円，比率：％)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
0	3,424,644,526	0	3,424,644,526	3,174,520,772	6,599,165,298
0	212,258,000	0	212,258,000	1,254,685,200	1,466,943,200
0	0	0	0	47,550,809	47,550,809
0	0	0	0	2,085	2,085
0	0	0	0	727,725,896	727,725,896
0	0	0	0	7,566,959	7,566,959
0	0	0	0	873,607	873,607
0	0	0	0	373,264,342	373,264,342
0	0	0	0	80,758,599	80,758,599
0	212,258,000	0	212,258,000	16,942,903	229,200,903
0	3,636,902,526	0	3,636,902,526	4,429,205,972	8,066,108,498
0	1,615,209,539	0	1,615,209,539	4,358,318,840	5,973,528,379
0	2,021,692,987	0	2,021,692,987	70,887,132	2,092,580,119

一般会計歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
1. 市 税	20,706,000,000	19,698,000,000	22,108,039,409	21,156,288,217	21,867,681,124
	26.5	26.8			28.7
2. 地方譲与税	388,000,000	389,000,000	421,141,000	417,422,000	421,141,000
	0.5	0.5			0.6
3. 利子割交付金	10,000,000	7,000,000	38,183,000	9,808,000	38,183,000
	0.0	0.0			0.1
4. 配当割交付金	100,000,000	90,000,000	181,699,000	180,438,000	181,699,000
	0.1	0.1			0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	140,000,000	287,757,000	311,017,000	287,757,000
	0.3	0.2			0.4
6. 法人事業税交付金	340,000,000	300,000,000	379,323,000	393,505,000	379,323,000
	0.4	0.4			0.5
7. 地方消費税交付金	3,400,000,000	3,300,000,000	3,901,932,000	3,613,190,000	3,901,932,000
	4.3	4.5			5.1
8. 環境性能割交付金	70,000,000	70,000,000	73,165,000	77,040,000	73,165,000
	0.1	0.1			0.1
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	62,314,000	61,830,000	62,314,000	61,830,000	62,314,000
	0.1	0.1			0.1
10. 地方特例交付金	178,659,000	830,438,000	180,654,000	829,318,000	180,654,000
	0.2	1.1			0.2
11. 地方交付税	5,777,833,000	5,472,403,000	5,926,976,000	5,644,801,000	5,926,976,000
	7.4	7.4			7.8

(単位 金額：円，比率：％)

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
6 年 度					対 調 定 額 収 入 率	
金額・構成比	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
20,888,285,513	29,012,237	20,475,579	220,189,094	251,988,817	1,161,681,124	1,190,285,513
29.1					98.9	98.7
417,422,000	0	0	0	0	33,141,000	28,422,000
0.6					100.0	100.0
9,808,000	0	0	0	0	28,183,000	2,808,000
0.0					100.0	100.0
180,438,000	0	0	0	0	81,699,000	90,438,000
0.3					100.0	100.0
311,017,000	0	0	0	0	87,757,000	171,017,000
0.4					100.0	100.0
393,505,000	0	0	0	0	39,323,000	93,505,000
0.5					100.0	100.0
3,613,190,000	0	0	0	0	501,932,000	313,190,000
5.0					100.0	100.0
77,040,000	0	0	0	0	3,165,000	7,040,000
0.1					100.0	100.0
61,830,000	0	0	0	0	0	0
0.1					100.0	100.0
829,318,000	0	0	0	0	1,995,000	△ 1,120,000
1.2					100.0	100.0
5,644,801,000	0	0	0	0	149,143,000	172,398,000
7.9					100.0	100.0

※ 市税の令和7年度決算額には還付未済額8,843,046円を含む。
市税の令和6年度決算額には還付未済額4,461,692円を含む。

一般会計歳入前年度比較表（続き）

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	21,959,000	22,038,000	21,949,000	21,952,000	21,949,000
	0.0	0.0			0.0
13. 分担金及び 負担金	214,932,000	192,536,000	214,017,672	213,312,261	212,870,631
	0.3	0.3			0.3
14. 使用料及び 手数料	441,228,000	459,378,000	463,985,170	462,996,726	460,346,710
	0.6	0.6			0.6
15. 国庫支出金	12,148,053,488	10,424,103,133	11,743,907,117	10,021,617,308	9,959,841,990
	15.5	14.2			13.1
16. 県支出金	4,489,210,000	3,864,800,000	4,256,728,354	3,733,324,049	4,190,171,354
	5.7	5.2			5.5
17. 財産収入	328,027,000	212,219,000	334,190,032	226,585,051	333,726,592
	0.4	0.3			0.4
18. 寄附金	12,003,135,000	12,505,957,000	11,436,446,414	11,914,762,883	11,436,446,414
	15.3	17.0			15.0
19. 繰入金	8,593,406,000	7,375,275,000	8,310,721,613	6,294,614,406	8,310,721,613
	11.0	10.0			10.9
20. 繰越金	1,904,584,051	2,098,990,500	1,904,584,940	2,098,991,401	1,904,584,940
	2.4	2.9			2.5
21. 諸収入	2,534,137,000	2,126,898,000	2,629,154,322	2,211,326,375	2,483,758,152
	3.2	2.9			3.3
22. 市 債	4,316,700,000	3,976,031,000	3,456,500,000	2,929,631,000	3,456,500,000
	5.5	5.4			4.5
23. 自動車取得税 交付金	0	0	69	80	69
	0.0	0.0			0.0
合 計	78,228,177,539	73,616,896,633	78,333,368,112	72,823,770,757	76,091,742,589
	100.0	100.0			100.0

(単位 金額：円，比率：%)

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
6 年 度					対 調 定 額 収 入 率	
金額・構成比	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
21,952,000	0	0	0	0	△ 10,000	△ 86,000
0.0					100.0	100.0
211,575,202	0	283,540	1,147,041	1,453,519	△ 2,061,369	19,039,202
0.3					99.5	99.2
459,529,916	33,520	103,220	3,604,940	3,363,590	19,118,710	151,916
0.6					99.2	99.3
9,581,605,820	0	0	1,784,065,127	440,011,488	△ 2,188,211,498	△ 842,497,313
13.3					84.8	95.6
3,643,019,049	0	0	66,557,000	90,305,000	△ 299,038,646	△ 221,780,951
5.1					98.4	97.6
226,121,611	0	0	463,440	463,440	5,699,592	13,902,611
0.3					99.9	99.8
11,914,762,883	0	0	0	0	△ 566,688,586	△ 591,194,117
16.6					100.0	100.0
6,294,614,406	0	0	0	0	△ 282,684,387	△ 1,080,660,594
8.8					100.0	100.0
2,098,991,401	0	0	0	0	889	901
2.9					100.0	100.0
2,076,430,214	17,636,036	2,421,961	127,760,134	132,474,200	△ 50,378,848	△ 50,467,786
2.9					94.5	93.9
2,929,631,000	0	0	0	0	△ 860,200,000	△ 1,046,400,000
4.1					100.0	100.0
80	0	0	0	0	69	80
0.0					100.0	100.0
71,884,888,095	46,681,793	23,284,300	2,203,786,776	920,060,054	△ 2,136,434,950	△ 1,732,008,538
100.0					97.1	98.7

付表第5

一般会計歳出決算前年度比較表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	7 年 度	6 年 度	7 年 度			6 年 度	
			金額（A）	構成比	執行率	金額（B）	構成比
1. 議 会 費	265,154,000	266,397,000	259,064,982	0.4	97.7	259,762,034	0.4
2. 総 務 費	10,400,461,000	9,110,550,500	8,962,546,831	12.5	86.2	8,528,961,899	12.5
3. 民 生 費	22,229,476,488	20,651,363,133	21,460,311,420	30.0	96.5	19,809,068,104	28.9
4. 衛 生 費	8,260,996,000	7,810,987,000	7,946,993,859	11.1	96.2	7,403,351,461	10.8
5. 労 働 費	793,500,000	822,612,000	762,275,719	1.1	96.1	811,418,974	1.2
6. 農林水産業費	1,086,894,000	1,051,440,000	913,188,952	1.3	84.0	951,716,058	1.4
7. 商 工 費	13,033,875,000	13,634,442,000	12,373,622,212	17.3	94.9	12,960,186,338	18.9
8. 土 木 費	6,570,063,051	6,536,185,000	5,759,520,856	8.0	87.7	5,467,340,449	8.0
9. 消 防 費	2,187,962,000	1,836,567,000	2,081,117,044	2.9	95.1	1,689,248,659	2.5
10. 教 育 費	9,204,628,000	7,726,983,000	7,030,871,713	9.8	76.4	6,500,424,433	9.5
11. 災 害 復 旧 費	3,000	8,000	0	0.0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	4,095,164,000	4,069,361,000	4,079,498,653	5.7	99.6	4,048,824,746	5.9
13. 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
14. 予 備 費	100,000,000	100,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	78,228,177,539	73,616,896,633	71,629,012,241	100.0	91.6	68,430,303,155	100.0

(単位 金額：円，比率：％)

	翌年度繰越額		不 用 額		前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	(A) － (B)	(A)/(B)
執行率						
97.5	0	0	6,089,018	6,634,966	△ 697,052	99.7
93.6	943,722,127	15,000,000	494,192,042	566,588,601	433,584,932	105.1
95.9	4,000,000	256,702,488	765,165,068	585,592,541	1,651,243,316	108.3
94.8	0	0	314,002,141	407,635,539	543,642,398	107.3
98.6	21,400,000	0	9,824,281	11,193,026	△ 49,143,255	93.9
90.5	56,568,000	0	117,137,048	99,723,942	△ 38,527,106	96.0
95.1	8,357,000	0	651,895,788	674,255,662	△ 586,564,126	95.5
83.6	601,198,399	661,394,051	209,343,796	407,450,500	292,180,407	105.3
92.0	80,000,000	114,983,000	26,844,956	32,335,341	391,868,385	123.2
84.1	1,709,399,000	317,130,000	464,357,287	909,428,567	530,447,280	108.2
0.0	0	0	3,000	8,000	0	—
99.5	0	0	15,665,347	20,536,254	30,673,907	100.8
0.0	0	0	1,000	1,000	0	—
0.0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	—
93.0	3,424,644,526	1,365,209,539	3,174,520,772	3,821,383,939	3,198,709,086	104.7

付表第6

一般会計歳出節別決算状況

	議 会 費	総 務 費	民 生 費
1. 報 酬	99,051,761	205,593,989	114,886,619
2. 給 料	33,331,200	978,504,736	849,106,850
3. 職 員 手 当 等	63,812,163	945,062,384	521,173,614
4. 共 済 費	38,427,949	381,137,388	275,613,553
5. 災 害 補 償 費	0	46,458	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	315,505	0
7. 報 償 費	20,000	15,542,317	8,584,635
8. 旅 費	2,793,430	11,517,250	3,803,475
9. 交 際 費	431,265	515,775	0
10. 需 用 費	4,584,011	132,120,867	119,786,456
11. 役 務 費	3,504,960	150,385,695	37,089,814
12. 委 託 料	4,148,618	1,636,043,903	1,269,021,188
13. 使用料及び賃借料	3,184,996	535,965,450	22,374,864
14. 工 事 請 負 費	0	0	18,447,000
15. 原 材 料 費	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	5,360,000	0
17. 備 品 購 入 費	73,865	81,659,367	16,163,833
18. 負担金補助及び交付金	5,700,764	860,284,301	2,580,432,945
19. 扶 助 費	0	100,000	12,292,242,346
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	1,604,673	0
22. 償還金利子及び割引料	0	238,876,021	0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	2,749,096,152	0
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	0	361,600	34,000
27. 繰 出 金	0	32,453,000	3,331,550,228
計	259,064,982	8,962,546,831	21,460,311,420

(単位 金額：円)

衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
36,579,520	2,151,370	12,853,380	14,268,572
258,011,088	3,315,600	105,241,948	95,638,800
150,804,438	2,383,052	61,973,141	69,434,525
81,553,290	1,478,082	33,453,353	33,369,806
0	0	0	0
0	0	0	0
2,751,940	50,000	1,441,800	44,500
1,667,148	195,930	601,042	2,641,980
0	0	0	0
53,486,592	10,450,675	57,877,410	2,961,251
68,722,805	0	1,455,532	1,207,977,523
1,252,747,087	41,108,797	149,080,006	4,768,726,164
3,154,901	660,790	4,898,189	7,381,415
542,586,000	0	96,154,300	1,287,000
345,648	0	2,458,553	294,415
0	0	0	0
13,283,370	0	968,000	0
4,497,915,592	45,076,000	384,229,553	525,700,627
747,762,976	0	0	0
0	655,405,423	0	0
0	0	0	0
49,707	0	0	0
40,000,000	0	0	0
112,524,957	0	502,745	5,577,059,634
0	0	0	0
401,800	0	0	0
82,645,000	0	0	66,836,000
7,946,993,859	762,275,719	913,188,952	12,373,622,212

一般会計歳出節別決算状況（続き）

	土 木 費	消 防 費	教 育 費
1. 報 酬	17,305,139	62,411,490	481,499,649
2. 給 料	462,636,302	0	768,997,649
3. 職 員 手 当 等	310,635,115	1,750,131	558,687,632
4. 共 済 費	154,363,441	944,477	272,368,803
5. 災 害 補 償 費	0	3,449,295	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報 償 費	514,275	7,624,263	37,879,555
8. 旅 費	2,101,211	556,774	21,280,185
9. 交 際 費	0	25,000	74,000
10. 需 用 費	178,018,319	51,063,266	1,230,118,350
11. 役 務 費	26,392,261	10,533,928	56,709,721
12. 委 託 料	716,615,409	54,535,709	1,163,637,227
13. 使用料及び賃借料	34,718,048	11,264,702	281,069,116
14. 工 事 請 負 費	1,512,248,954	20,493,000	1,886,816,486
15. 原 材 料 費	5,200,800	0	56,724
16. 公 有 財 産 購 入 費	21,722,090	0	0
17. 備 品 購 入 費	5,565,061	202,978,988	57,899,280
18. 負担金補助及び交付金	1,457,220,856	1,622,452,412	102,395,525
19. 扶 助 費	0	0	111,035,862
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	629,360,584	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	0	24,636
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	1,823,491	3,423,559	170,213
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	36,500	777,400	151,100
27. 繰 出 金	223,043,000	26,832,650	0
計	5,759,520,856	2,081,117,044	7,030,871,713

(単位 金額：円)

災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
0	0	0	1,046,601,489
0	0	0	3,554,784,173
0	0	0	2,685,716,195
0	0	0	1,272,710,142
0	0	0	3,495,753
0	0	0	315,505
0	0	0	74,453,285
0	0	0	47,158,425
0	0	0	1,046,040
0	0	0	1,840,467,197
0	0	0	1,562,772,239
0	0	0	11,055,664,108
0	0	0	904,672,471
0	0	0	4,078,032,740
0	0	0	8,356,140
0	0	0	27,082,090
0	0	0	378,591,764
0	0	0	12,081,408,575
0	0	0	13,151,141,184
0	0	0	655,405,423
0	0	0	630,965,257
0	4,079,498,653	0	4,318,449,017
0	0	0	40,000,000
0	0	0	8,444,600,751
0	0	0	0
0	0	0	1,762,400
0	0	0	3,763,359,878
0	4,079,498,653	0	71,629,012,241

付表第7

特別会計歳出節別決算状況

	し尿処理	土地取得	国民健康保険
1. 報酬	8,303,802	0	18,605,720
2. 給料	127,819,872	0	67,786,847
3. 職員手当等	74,990,862	0	44,906,633
4. 共済費	43,110,463	0	24,714,330
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報償費	0	0	150,000
8. 旅費	606,314	0	435,396
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	22,959,492	0	1,578,322
11. 役務費	6,401,801	191,400	57,664,031
12. 委託料	73,530,902	2,834,370	134,336,246
13. 使用料及び賃借料	2,737,115	0	202,732
14. 工事請負費	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	2,753,145	0
17. 備品購入費	44,237,737	0	1,644,080
18. 負担金補助及び交付金	300,100	0	11,447,257,897
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	31,040	0	47,336,518
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	124,675,091	0	18,994,721
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	35,516,600	0	6,600
27. 繰出金	0	13,058,000	1,757,031
計	565,221,191	18,836,915	11,867,377,104

(単位 金額：円)

温	泉駐	車	場	介	護	保	陰
0			0			61,909,489	
4,863,600			2,538,000			83,940,630	
2,584,811			1,328,320			73,803,143	
1,541,403			817,856			37,254,333	
0			0			0	
0			0			0	
0			3,750			9,326,808	
28,300			0			1,519,795	
0			0			0	
3,942,367			0			8,683,254	
951,363			1,067			56,391,471	
82,059,232			7,788,000			102,043,943	
34,525			0			575,593	
0			0			0	
0			0			0	
0			0			0	
191,840			0			0	
91,000			0			12,539,902,010	
0			0			44,812,850	
0			0			0	
0			0			0	
0			0			119,448,861	
0			0			0	
0			0			15,221,896	
0			0			0	
161,600			573,400			68,200	
0			2,152,000			83,690,382	
96,450,041			15,202,393			13,238,592,658	

特別会計歳出節別決算状況（続き）

	後 期 高 齢 者 医 療	港 湾	合 計
1. 報 酬	0	0	88,819,011
2. 給 料	0	36,543,600	323,492,549
3. 職 員 手 当 等	0	23,384,398	220,998,167
4. 共 済 費	0	11,512,830	118,951,215
5. 災 害 補 償 費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報 償 費	0	0	9,480,558
8. 旅 費	0	292,090	2,881,895
9. 交 際 費	0	0	0
10. 需 用 費	0	5,998,559	43,161,994
11. 役 務 費	0	2,335,754	123,936,887
12. 委 託 料	0	152,605,373	555,198,066
13. 使用用及び賃借料	0	1,121,330	4,671,295
14. 工 事 請 負 費	0	309,520,200	309,520,200
15. 原 材 料 費	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	2,753,145
17. 備 品 購 入 費	0	431,200	46,504,857
18. 負担金補助及び交付金	2,435,108,501	1,714,491	26,424,373,999
19. 扶 助 費	0	0	44,812,850
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	5,259,900	155,685,767	327,762,086
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	1,205	158,892,913
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	0	2,609,300	38,935,700
27. 繰 出 金	0	0	100,657,413
計	2,440,368,401	703,756,097	28,945,804,800

